

## 植民地台湾の財界構成; 1941年を中心に

著者	河原林 直人
雑誌名	名古屋学院大学論集 社会科学篇
巻	45
号	4
ページ	129-169
発行年	2009-03-31
URL	<a href="http://doi.org/10.15012/00000285">http://doi.org/10.15012/00000285</a>

## 植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

河原林 直 人

### はじめに

台湾において1930年代から展開された「工業化」<sup>1)</sup>は、既存の農業を基盤とした食料品加工業だけではなく、化学工業や金属工業などの新興産業が展開されることによってもたらされたと言われている。その実状と評価については拙稿「植民地末期における台湾資本の存在形態」(以下、拙稿 [2008] と略す)<sup>2)</sup>で一つの見解を提示し、1941年現在における台湾財界を通して考察する意義を見出した。

拙稿 [2008] で示した台湾財界の特徴は、(1) 台湾内部で明確な企業集団やグループを形成していないこと、(2) 全体的に企業間の繋がりが希薄であること、(3) 長く台湾で活動している企業家と、新たに台湾に進出した企業家の間に、特筆すべき繋がりが見出せないことである。しかし、紙幅の都合もあり、当時の台湾経済を支える企業家達に関して詳細な記述ができなかった。本稿の目的は、1941年現在での台湾における企業家グループ析出のプロセスを示すことで、拙稿 [2008] では十分に言及できなかった台湾財界の姿を明らかにすることである。ただし、基本的な認識や考察については拙稿 [2008] と重複するので、実質的には拙稿 [2008] の増補版であることをあらかじめお断りしておく。

1930年代から始まった台湾の「工業化」は、世界大恐慌の余波を受けた経済的低迷状態から

いかにして脱却するかという、日本「帝国」による模索の中から現れた潮流と現象である<sup>3)</sup>。台湾経済は、日本内地のみならず、「満洲」を新市場として新たな展開を企図した。これは東アジアにおける経済的紐帯の強化を景気低迷の打破に繋げようと試みる選択であった。しかし、1930年代後半には日中戦争の勃発により、日本帝国は軍需優先の経済政策、戦略物資の獲得を余儀なくされた。このような時局の推移に伴い、植民地も本国の状況に影響を受けざるを得なかった。日本「帝国」全土にわたる国家総動員体制の推進は、台湾経済を従来の農業偏重の産業構造から工業部門の展開を志向する方向へと路線を歩ませたのである。しかし、注意すべきは、このようなドラスティックな構造転換が当初から計画されていたものであったのかどうか明確でないことである。また、実際の「工業化」そのものが当時の目論見通りの成果を出し得たのかも評価が難しいという事実も留意すべきである。

では、こうした議論を踏まえて、1930年代以降の台湾における一連の経済的变化は、どのような評価を下すことが可能であろうか。1930年代における台湾経済の変化を見ると、資料上・統計上で顕著な変化が確認できるのは1937年の日中戦争勃発以降である。すなわち、1930年代後半から急激な「工業化」の兆しが見られるのであり、言い換えれば、1930年代前半から中頃にかけては「工業化」の必要性が

喧伝されていたものの、それらは目に見える形で現れていなかった時期であると言える。

日中戦争勃発による日本「帝国」の変化は、経済的には戦略物資の調達を最優先させる体制への移行であり、これら重要物資調達の原資となる外貨の獲得が根本的な目的として設定されていた。しかし、日本「帝国」は、1941年の対米戦争開始後に第三国との貿易が不可能になるため、大きな路線変更（＝アジアにおけるアウタルキー圏構築）を余儀なくされる。

こうした状況の変化が生じるまでの間に植民地がどのような経済状況にあったかを確認しておくことは重要である。強調しておきたいことは、日本本国の要求が自動的に植民地に適用され、植民地経済が何の支障もなく再編されたかの如き認識を排除せねばならないことである。すなわち、時局対応の要請と、台湾側の実際の動向を照らし合わせて考察されるべきである。これらの問題意識を踏まえて、本稿では1941年時点での台湾経済の状況を概観し、当時の台湾経済が日本「帝国」経済の動向と連携していたか否かを考察してみたい。ここで取り上げる1941年とは、戦時経済体制の第二段階への移行、かつ1930年代後半から展開された一連の施策の到達点と考えられる時期である。

## 1. 1930年代後半の台湾経済の概観

ここでは、1930年代後半、特に1937年の日中戦争勃発から1941年までの台湾経済がどのような推移を示したのかを大まかに概観しておく。当時の産業構造、企業の動向に焦点を当てて、1930年代に生じた経済的な変化について考察してみたい。

表1にあるように、台湾の総企業数は、「平時」のデータである1935年（1,087社）から

1941年にかけて1,946社と約1.8倍の増加を見せている。最も多い業種は商業（1941年で984社、以下同年）であり、最も多くの企業数を擁する業種かつ企業総数の過半を占めているという構図は従来通りである。次いで工業（657社）、交通業（154社）、農業（104社）、鉱業（27社）、水産業（20社）となっており、企業数で見た場合の各産業の順位にも全く変化は見られない。そして、いずれの産業も1935年時点よりも企業数が増加している点も共通している。ただし、企業の増加率を見た場合、商業は1935年の532社から1941年の984社、工業が1935年に288社であったものが1941年には657社となっており、工業部門の企業数増加が顕著である。

一方、資本規模ではどのような特徴が見出せるのであろうか。資本総額は、1935年（約4億8,000万円）から1941年には約9億円と約1.9倍に伸びている。この趨勢は、1930年代後半の台湾経済が拡大傾向にあり、その傾向が1941年段階まで継続していることをうかがわせる<sup>4)</sup>。最も資本総額の大きい業種は工業（5億2,500万円）である。しかし、表2に示した通り、1941年における産業別1社当たり平均資本額<sup>5)</sup>を見ると、最も大きい部門は水産業（115万円）であり、次いで鉱業（107万円）、工業（80万円）、農業（63万円）、商業・交通業（23万円）となっている。すなわち、企業増加数と資本規模が比例しているわけではない。これらの傾向については、1930年代全般を通じた動向と一致している。資本規模の拡大が顕著な産業は農業、水産業である。水産業は1939年に設立された拓洋水産株式会社（資本金200万円；台湾拓殖系列）の払込済み資本金100万円が水産業全体の資本総額の相当部分を占めているが、それを除いても辛うじて拡大傾向が見ら

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

表1 台湾における各産業別企業数及び資本額（1935-1941年）

	農業	資本総額	工業	資本総額	商業	資本総額		
1935	79	28	288	275	532	113		
1936	78	12	329	354	639	154		
1937	86	64	373	327	638	133		
1938	98	57	435	424	777	163		
1939	86	52	492	484	847	170		
1940	90	56	562	524	954	202		
1941	104	65	657	525	984	224		
	鉱業	資本総額	水産業	資本総額	交通業	資本総額	総企業数	資本総額
1935	25	42	15	5	148	18	1,087	481
1936	24	48	15	4	147	20	1,232	593
1937	27	47	19	4	153	21	1,296	597
1938	35	23	18	14	149	23	1,512	703
1939	23	28	18	18	175	28	1,641	779
1940	29	30	21	20	163	34	1,819	866
1941	27	29	20	23	154	36	1,946	900

(出典) 台湾省行政長官公署『台湾省五十一年來統計提要』より作成。

(備考) 資本額の単位は100万円。各種産業の数値は企業数。

表2 台湾各種産業の平均資本額 (単位=万円)

	全産業	農業	工業	商業	鉱業	水産業	交通業
1935	44	35	95	21	175	33	12
1936	48	15	108	24	200	27	14
1937	46	74	88	21	174	21	14
1938	46	58	97	21	66	78	15
1939	47	60	98	20	122	100	16
1940	48	62	93	21	103	95	21
1941	46	63	80	23	107	115	23

(出典) 表1に同じ。

れる。農業は1935年の35万円から1941年には63万円になっており、資本規模拡大が顕著である。ちなみに、1935年時点より1社当たり平均資本額が小さくなった産業は、工業と鉱業のみである。従って、資本規模の推移を見る

と、農水産業の拡大、鉱工業の減少（もしくは停滞）という傾向がうかがえる。

では、同時期の台湾における工業生産額<sup>6)</sup>の内訳を見てみよう。表3は1935年から1941年までの各種工業生産額である。統計上確認で

表3 台湾各種工業の生産額（1935-1941年）

	紡織	金属工業	機械器具	窯業土石業	化学工業
1935	4	9	7	9	27
1936	4	11	8	10	29
1937	5	14	9	9	34
1938	6	21	14	10	40
1939	9	31	24	15	62
1940	11	32	27	17	75
1941	11	59	30	20	76
	製材木製品	印刷製本	食料品	其他	総計
1935	9	4	213	12	294
1936	11	5	222	14	313
1937	6	5	261	21	364
1938	6	7	266	25	394
1939	8	8	382	31	571
1940	9	9	412	41	633
1941	12	13	395	44	660

（出典） 台湾省行政長官公署『台湾省五十一年來統計提要』778-787頁より作成。

（備考） 数値の単位は100万円。

きるだけの業種でしか判断できないが、食料品工業の占める比率が非常に高いことは明白である。1935年時点では工業生産総額のうち、製糖業に代表される食料品工業が72%を占めている。その比率は年々減少しているものの、1941年に至っても60%を維持しており、台湾の工業が農産物加工業を主力としている構造は変化していない。こうして統計の数値を眺めてみると、台湾経済の姿が1941年時点で大きく変貌を遂げたとは言い難い。しかし、先に触れたように、1937年以降の企業増加率は著しく高いことが見て取れる。特に工業にその傾向が顕著に見られる。表3からも金属・機械器具・化学工業等の生産額の上昇が確認できる。

では、台湾総督府（以下、総督府と略す）

は、この時期の工業をどのように認識していたのであろうか。総督府殖産局が1939年に出版した『臺灣の工業』には、次のように記されている。

「本島工業は大正年間に於ての發展は著しかつたが昭和に入つて其の程度衰へた、即ち昭和十二年に於ける年産額は一億二千七百五十八萬圓で、農産額の三十一%に過ぎなかつただけでなく、此の實質如何を顧みるに企業形態に於て生産方法に於て、甚だ非集約的或は非合理的なるもの多々ある爲、昔日の如き伸長は現状の儘では到底之を今後に期待し得ない傾向をさへ示すに至つた」（下線引用者）<sup>7)</sup>。

この引用文に示されている総督府の評価については更なる検討を要するが、当局の同時代的認識が明確に示されていると仮定した場合、少なくとも1937年までの段階において台湾の「工業化」が順調と看做されていなかっただけでなく、むしろ否定的な感すら文面から浮かび上がるほどの評価と言えよう。さらに同資料では、台湾そのものの評価として次のような記述がある。

「本島の位置、気候は自ら農業に適するるのである。本島の産業が従来農業に其の根幹を置いて、島内原料の加工、精製を目標としたのは、賢明な方策と云はなければならない」<sup>8)</sup>。

当局の基本認識が上記のような「農業中心」の産業展開であったことは、それまでの殖産政策からも明らかである。しかし、その一方で工業の成長についても指摘されている点に注意を要する。実際には、1935年時点で工業品の自給率が33%の水準にあったが、1937年には71%にまで自給率が上昇したと記されているのである<sup>9)</sup>。言い換えれば、台湾島外からの工業品調達比率が短期間で大幅に縮小していることになる。

もし、この記述が正しいならば、1930年代後半の台湾で「移入代替工業化」が進展したと言えるかもしれない。ただし、1937年段階でも台湾における全産業の総生産額のうち工業生産額は15%に過ぎない<sup>10)</sup>。従って、産業構造の転換を生じさせるほどの「工業化」は、日中戦争勃発までの段階では実現していなかったと言える。別の表現を用いるならば、台湾総督府施政40周年を記念して、1935年に開催された「熱帯産業調査会」<sup>11)</sup>で出された答申、就中工業の振興という点において、台湾経済を大きく

変えるだけの成果は現れていない<sup>12)</sup>。ところが、僅か2年後の1939年には、農業生産額が5億5,183万円、工業生産額は5億7,076万円となっており、植民地期台湾において初めて工業生産額が農業生産額を上回ったのである<sup>13)</sup>。しかも前年(38年)の工業生産額が3億9,415万円であったことに鑑みると、1930年代末に急激な生産額の拡大が生じたことがわかる。そして、1940年には農業が5億4,145万円、工業が6億3,220万円となり、1941年には農業が5億6,891万円、工業が6億5,977万円に達する<sup>14)</sup>。

では、上述の如き状況は、果たして台湾経済の産業構造を完全に転換させた「工業化」と言えるのであろうか。ここで着目したい点は、企業形態である。1938年現在で稼働中の工場を見ると、紡織工業の90%、金属工業の87%、機械器具工業の91%、窯業の95%、化学工業の92%、食料品工業の91%、その他の工業では86%が「個人経営」によるものである<sup>15)</sup>。すなわち、会社経営の形が極めて少なく、圧倒的な数の中小零細企業と極少数の大企業が混在する様相が浮かび上がる<sup>16)</sup>。それを裏付けるかのように、資金調達においても金融機関を利用する企業は僅かであり、高利貸や頼母子講、質屋、取引商人などから資金を調達するケースが圧倒的に多いとされている<sup>17)</sup>。工業振興に多額の資金が必要なことは論を俟たない。このような状況を打開するために、総督府は次のような提言を行っている。

「……金融業者自ら努力して工業者の信用状態を確實に把握し對物信用より對人信用に重點を置く必要がある」(下線引用者)<sup>18)</sup>。

この提言からうかがえることは、各種工業に従事する企業の担保能力の無さである<sup>19)</sup>。言い



換えれば、金融機関側の融資能力は別にして、現実に在台金融機関と島内産業の資金的リンクに偏りがあり、しかも特定の企業との関係のみが密接になっている傾向を示していると言えよう。総督府の提言が「台湾的」な響き（対人信用の重視）を有する内容であることは、速やかに工業振興を推進するためには、こうした現状を追認してでも工業放資を増やさざるを得ない「事情」を表してはいないだろうか<sup>20)</sup>。高コストの資金調達方法がまかり通る中において工業品のコスト低減は望むべくもない。また、合理化・効率化を進める原資すらままならない大半の企業が高い収益率を実現するのは至難の業である。台湾の「工業化」において常にネックとされていた資本不足は、このような台湾工業全体の構造的特質に起因するものと言える。楠井隆三（臺北帝國大學文政學部教授）はその現状を次のように指摘している。

「臺灣における資金、殊に工業振興のための資金が、臺灣自體の手によつてのみ、またはその固有の諸金融機関によつてのみ供給されてゐるのではない。たとへば總督府の調査によれば（昭和十五年）、臺灣における諸工業會社の拂込總額資本金は五億圓強であるが、（しかもこの内の約半分は半農業的企業たる製糖業が占めてゐる）その七割は内地資本の流入に俟つてゐる」<sup>21)</sup>。

事実、台湾における株式会社への投資額は、1938年段階で内地資本が68%、在台邦人21.5%、台湾人2.2%であり、1940年は内地資本67%、在台邦人24.2%、台湾人8.6%となっている。1941年現在でも内地資本68%、在台邦人23.5%、台湾人8.2%の如く比率の変化はほとんど見られないといって良い<sup>22)</sup>。さらに楠

井は続けて鮎川義介の次のようなコメントを紹介している。

「電力は低廉かも知れぬ。しかし能率低く且つ不熟練なる農村出身の労働者を高い賃金で雇はねばならぬ。その上に農産物の高価格は、やゝもせば労働者をして工場に固着させない。故に工場を安定させるためには、労働者を内地より移駐させるか、内地におけるよりも優秀なる機械設備を持たねばならぬ。かゝることをやる位ならば、むしろ臺灣に工場を建設する必要はない」（下線引用者）<sup>23)</sup>。

すなわち、台湾は「工業化」の原資を持たず、大半を内地資本に依存せざるを得ない状況にありながら、内地資本を誘引する環境が十分に備わっていないのであり、鮎川の見解は、台湾の現状に対する冷静な評価であったと言える。従って、台湾の「工業化」は、その内容や結果は別にして、日本内地からの要請に基づく動きであったかどうか改めて問われなければならない。なぜなら、1941年までの時点で、台湾の工業振興を盛んに喧伝したのは台湾関係者（特に台湾総督府）だけであり、内地資本家や中央当局を動かすほどの積極的な理由は存在していなかったことを、台湾経済のオピニオンリーダーであった楠井隆三自身も認めているからである<sup>24)</sup>。

実際に、台湾の工業部門において、1930年代後半から急速に伸びている分野は、従来の食料品工業を除くと、機械器具工業、金属工業、化学工業である。個別企業の内訳を知る術は無いが、先に触れたように、いずれの業種であっても資金調達において金融機関から借入れ可能な企業は少ないと指摘されている<sup>25)</sup>。実の所、

機械器具工業は製糖用及び農業用機械器具の製造と修理、鳳梨缶詰の製造を除くと、大半が農具や鍋釜の製造に過ぎない<sup>26)</sup>。また、高度な技術を要する機械器具は内地依存の状態である。金属工業も同様に、日用品としての鋳物や補修部品がほとんどである<sup>27)</sup>。化学工業は肥料工業の伸びが目を惹くものの、農業生産とのリンクという意味では従来型産業ベースの域を出ておらず、台湾の産業構造転換を促進させる原動力にはなりにくい。こうした実状からも、台湾の「工業化」を担った企業の水準と資本規模がうかがえよう。

しかしながら、これらの諸事情が全て台湾の問題として認識されるのは早計である。なぜなら、「臨時資金調整法」の規制によって、小資本（資本金20万円以下）の企業でなければ新規設立が困難だったためである<sup>28)</sup>。また、「輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律」による物資統制もあり、十分な原料資材供給を行っていたかどうかとも懐疑的である。こうした規制は、台湾の工業振興を推進する上で「足枷」となっていた可能性も皆無とは言えない。その意味でも、台湾の「工業化」と1938年から推進された「生産力拡充計画」<sup>29)</sup>や「物資動員計画」、あるいは「国土計画建設要綱」（1940年9月）<sup>30)</sup>との関係がどのようになっていたか検証の必要がある。そもそも内地における工業生産額も1938年と39年こそ急激な増大を見せたが、第二次世界大戦勃発後は増加率の鈍化が否めない<sup>31)</sup>。これは1940年11月に施行された「銀行等資金運用令」による不急不要産業への資金面における全面統制の開始が影響していると推測される<sup>32)</sup>。

また別の問題も指摘しておかねばならない。例えば、酒精産業は1937年以降の統計に現れないため、化学工業の状況を見る際に、統計上

の数値から判断するだけでは不十分であると言わざるを得ない。また、機械器具工業も同様に統計上確認できないという指摘もある<sup>33)</sup>。これらは、いずれも軍需関係のものと推測される。それだけでなく、統計上確認できても民需ではなく軍需に支えられていた業種もあると思われる。こうして見ると、1930年代後半から生じた台湾の「工業化」は、「表」に見える民需部門からのみ評価するだけでは実状に合わないという戦時期特有の事情が垣間見られる。しかし、これらの点を指摘できたとしても詳細を知るだけの情報が無いため、さしあたりは上述の制約を踏まえた形で考察を進める外ない。それでは、実際に在台企業の展開がどのようなものであったかを次節で見ていきたい。

## 2. 1941年現在における台湾企業の実態

前節で見たように、台湾において1930年代後半から工業部門が急速に拡大したことが特徴的であるが、実際に台湾経済を支えた企業はどのようなものであったのか、または如何なる企業家が存在していたのだろうか。ここでは、1941年段階で台湾経済界がどのような企業家によって形成されていたのかを概観してみよう。

ここでの分析に用いる資料は、千種黙仙編『昭和16年版會社銀行商工業者名鑑』（圖南協會、1941年、以下、『名鑑』と省略）<sup>34)</sup>である。『名鑑』に記載されている商工業者一覧から重役を兼任している人物を抽出し、重役兼任によって各企業家が形成するネットワークの存在を検証してみたい<sup>35)</sup>（後述）。実のところ、台湾では「戦前のわが国植民地にあつて、昭和10年頃までは地場日系資本による、いわゆる財閥とよばれるような独占的企業組織体は存



在しなかったといっけよい<sup>36)</sup>と指摘されているように、1930年代中頃まで台湾においても企業家が財閥のような企業集団は確認されていない。こうした状況が1941年にはどのように変化していたのであろうか。既に指摘したように、台湾は1930年代後半に、「工業化」の名の下に経済再編を模索し始めている。また、その動きに伴って商工業者の組織化が当局によって進められることになった<sup>37)</sup>。従って、その変化がどのようなものであったかを見極める必要がある。

ただし、この分析手法では次のような問題がある。(1) 重役兼任数に基づいて企業家の位置付けを行うため、当時の台湾経済界の実情を必ずしも正確に反映しているとは言えないこと。(2) 台湾最大の巨大資本である製糖会社や国策会社は、総督府や内地資本の比率が高く、かつ法人が大株主となっている。本稿で採る分析方法では、台湾に本拠を置く企業家による重役兼任に考察対象を限定するため、これらの巨大企業が分析から外れることになる(三井や三菱等の内地財閥資本も対象外になってしまう)。(3) 比較的規模の大きい企業を経営する企業家であっても、他社の重役を兼任していない場合は分析対象外となる。

これらの問題は、『名鑑』を用いた分析だけでは台湾経済界の実勢を充分解明するには至らないことを示している。しかし、本稿でこの分析を行う理由は、先に挙げた在台企業の乖離性、すなわち資本額や規模において極少数の大企業と大多数の中小零細企業が混在する事実が厳然と存在しているにもかかわらず、巨大日本内地資本と台湾民族資本以外の無数の企業や企業家にほとんど考察の目が向けられてこなかった点を問題視するからである<sup>38)</sup>。すなわち、『名鑑』を用いた分析では、従来等閑視されて

きた無数の中小企業の存在に光を当てるのが可能なのである。その意味では、台湾社会の経済的「日常」を支えた、これら中間的位置に存在する企業(家)の分析を行うことが当時の台湾経済をより一層理解するための契機となり得ると考えている。そして、企業家の重役兼任を通じた関係性を考察することによって、巨大資本を背景とした特定の階層以外は顧みられなかった在邦人企業家の動向にも目を向けることが可能となり、彼らの存在を踏まえた上で、今一度当時の台湾経済を捉えなおすことにも繋がるのである。

それでは、具体的に分析を進めてみよう。『名鑑』に収録されている役員4,471名(延べ数)から役員を兼任(2社以上)している企業家を抽出すると、1,714名(延べ数)が該当した。さらに、その中から4社以上役員を兼任している企業家を抜き出すと、延べ676名(実数は在邦人92名、台湾人21名)である。この676名の中から「グループ」(後述)を形成している企業家を抜き出すと、76名(うち台湾人14名)に絞られる(最多は20社兼任)である<sup>39)</sup>。明示的な繋がりを有する企業家がこれほど少数であるということは、役員兼任こそ確認できるが、同族経営や家族経営等で第三者の経営参加が見られない企業形態が極めて多いこと、または個人経営や役員兼任企業が重複しない企業家が大半を占めていることがうかがえる。

そして、『名鑑』に収録された590社(うち台湾企業479社)のうち、抽出した兼任役員が関与している企業数<sup>40)</sup>は119社であった。すなわち、76名の企業家は、『名鑑』に収録されている台湾企業<sup>41)</sup>の約25%に関与していると言える。ちなみに、台湾企業479社のうち設立年が判明している412社を見ると、1937年以

表4 在台企業の設立年別企業数（1941年現在）

設立年	企業数	設立年	企業数	設立年	企業数	設立年	企業数	設立年	企業数
1941	54	1933	11	1924	5	1916	1	1907	2
1940	40	1932	8	1923	4	1915	2	1906	1
1939	65	1931	5	1922	10	1914	1	1905	1
1938	34	1929	7	1921	5	1913	2	1901	1
1937	31	1928	6	1920	11	1912	4	1900	1
1936	30	1927	3	1919	15	1911	1	1899	2
1935	17	1926	5	1918	4	1910	3	1898	1
1934	11	1925	5	1917	1	1908	1	1896	1

（出典）千種黙仙編『昭和16年版會社銀行商工業者名鑑』圖南南協會，1941年より筆者作成。

降に設立された企業は214社と過半数を占めており、1930年以前に設立された企業が109社であることを考えると、大半の企業が1930年代に設立されていることがわかる（表4）。また、資本金額で見た場合、資本金100万円以下の企業が335社（うち資本金20万円以下は243社）であり、資本金1,000万円以上の企業は僅か15社に過ぎない（表5）<sup>42)</sup>。

ただし、前述の通り、台湾の総企業数は、1941年で1,946社であったことから、『名鑑』に収録されている企業（総企業数の約30%余）だけで全体を把握できるわけではない。さらに言えば、本稿での分析の基準を充たす企業家が関与する企業が119社ということは、全体の6%程度を過ぎない。ただし、これは『名鑑』の性格上、（明記されていないが）資本金額や納税額で掲載基準が定められている可能性が考えられる。しかしながら、少なくとも台湾において現実に営利活動を行っている企業が掲載されている事実には変わりはない。判明する範囲だけでも考察の対象にすることで、今後の議論の叩き台にすることは可能と思われる。

まず分析に当たって企業の整理として、内地

表5 在台企業の資本金別企業数(1941年現在)

5000万円以上	4
3000万円以上	3
1000万円以上	8
500万円以上	17
200万円以上	28
100万円以上	42
50万円以上	36
30万円以上	28
20万円以上	28
15万円以上	112
10万円以上	64
5万円以上	46
5万円以下	21

（出典）表4に同じ

企業を除いた479社について資本金額の多い企業から順番にリスト化して企業毎に番号を付した（表6）。この表中の番号が各々の企業固有の番号となる。そして、番号が小さいものほど資本金額（公称資本金）の大きい企業を表す。次に、4社以上の役員兼任がある企業家をリス

表6 台湾に本拠を置く企業一覧及び企業番号 (1941年9月現在)

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
1	大日本製糖株式会社	台北市北門町8	1896	1	96,170,000
2	台湾製糖株式会社	高雄州屏東市竹園町60	1900	12	63,000,000
3	鹽水港製糖株式会社	台南州新榮郡新榮	1907	3	60,000,000
4	明治製糖株式会社	台南州曾文郡麻豆街總爺	1906	12	58,000,000
5	台湾電力株式會社	台北市書院町1-1	1919	8	45,750,000
6	台湾銀行	台北市榮町2-1	1899	6	30,000,000
7	台湾拓殖株式会社	台北市榮町3-1	1936	11	30,000,000
8	鹽水港パルプ工業株式会社	台南州新宮郡新宮街太子宮 字太子宮165	1938	4	25,000,000
9	東台湾電力興業株式会社	花蓮港廳花蓮港街米崙	1939	6	20,000,000
10	南日本化学工業株式会社	高雄市草衙421-1	1939	10	15,000,000
11	台湾化学工業株式会社	台北市明石町2-3	1937	4	12,500,000
12	台湾パルプ工業株式会社	台中州大甲郡大肚庄大肚	1938	2	10,000,000
13	南日本鹽業株式会社	台南市清水町1丁目43	1938	6	10,000,000
14	東邦金属製鍊株式会社	台北市本町1-17	1938	7	10,000,000
15	台陽鋳業株式会社	基隆市壽町2-19	1918	6	10,000,000
16	台湾興業株式会社	台北州羅東郡五結庄	1935	3	8,000,000
17	台湾合同鳳梨株式会社	台北市本町3-1	1935	6	7,250,000
18	基隆炭鋳株式会社	基隆市旭町3-12	1918	3	7,000,000
19	台湾石炭株式会社	台北市西門町2-23	1941	8	7,000,000
20	株式会社福大公司	台北市北門町8	1937	11	6,000,000
21	台湾商工銀行	台北市大和町4-1	1910	6	5,000,000
22	杉原産業株式会社	台北市本町4-15	1936	3	5,000,000
23	大永興業株式会社	台北市下奎府町1-165	1921	3	5,000,000
24	新興窒素工業株式会社	花蓮港市舊新港町8-35	1939	8	5,000,000
25	台湾製鹽株式会社	台南市安平1000-1	1919	7	5,000,000
26	台湾化成工業株式会社	台北市西門町1-3			5,000,000
27	台湾畜産興業株式会社	台北市表町2-21	1938	3	5,000,000
28	南日本汽船株式会社	台北市表町2-7			5,000,000
29	台湾船渠株式会社	基隆市大正町1	1937	5	5,000,000
30	台湾有機合成株式会社	台北市本町4-16	1941	3	5,000,000
31	大成火災海上保険株式会社	台北市表町2-11	1920	1	5,000,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
32	台湾有機合成株式会社	新竹市榮町3-1	1941	7	5,000,000
33	彰化銀行	台中市大正町3-9	1905	6	4,800,000
34	南海興業株式会社	台北市表町2-6	1940	11	4,000,000
35	台湾紡績株式会社	台北市京町2-11	1941	7	4,000,000
36	株式会社台湾鉄工所	高雄市入船町5-14	1919	11	4,000,000
37	株式会社鹽埕座	高雄市北野町3-34	1935	4	4,000,000
38	合資会社三五公司源成農場製糖場	台中市北斗郡二林庄礪礪	1934		3,500,000
39	台東製糖株式会社	台東廳台東街馬蘭	1913	3	3,000,000
40	東部電気株式会社	花蓮港市黒金通	1920	4	3,000,000
41	台湾煉瓦株式会社	台北市明石町2-2	1913	7	3,000,000
42	台湾棉花株式会社	台北市榮町3-1	1937	5	3,000,000
43	南邦林業株式会社	台北市大平町3-245	1941	7	3,000,000
44	日本自動車株式会社	台北市幸町180	1918		3,000,000
45	台湾硝子株式会社	台北市本町4-27	1940	11	3,000,000
46	華南銀行	台北市表町2-2	1919	1	2,500,000
47	大東信託株式会社	台中市榮町1-4	1926	12	2,500,000
48	台湾青果株式会社	台中州台中市橋町2-1	1924	12	2,500,000
49	台南製麻株式会社	台南市三分子157	1936	3	2,000,000
50	台湾纖維工業株式会社	台北市大安12甲1	1936	10	2,000,000
51	日本拓殖株式会社	新竹州中壠郡中壠街	1919	11	2,000,000
52	台湾農林株式会社	台北市下奎府町1-164	1920	4	2,000,000
53	台湾電化株式会社	基隆市外木山97	1935	5	2,000,000
54	台湾産金株式会社	台北市大和町2-7	1939	12	2,000,000
55	拓洋水産株式会社	高雄市鹽埕町3-1	1939	4	2,000,000
56	台湾倉庫株式会社	基隆市明治町1-23 / 26	1916	11	2,000,000
57	台中州自動車運輸株式会社	台中市大正町1-4	1941	2	2,000,000
58	台湾味の素販売株式会社	台北市本町3-1	1938	6	2,000,000
59	台湾肥料株式会社	基隆市田寮町95	1910	6	2,000,000
60	台湾ゴム株式会社	台北市濱町2-2	1941	4	2,000,000
61	台湾通信工業株式会社	台北市北門町12	1941	4	1,500,000
62	台湾土地建物株式会社	台北市北門町11	1908	4	1,500,000
63	台北州自動車運輸株式会社	台北市上埤頭139	1938	8	1,500,000
64	高砂麥酒株式会社	台北市上埤頭154	1919	1	1,500,000

名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
65	台湾茶輪移出統制株式会社	台北市大平町2-89	1941	7	1,500,000
66	台湾製麻株式会社	台中州豊原街豊原	1912	12	1,400,000
67	台湾交通株式会社	台中州豊原郡豊原街豊原19	1918	6	1,225,000
68	陳中和物産株式会社	高雄市三塊壠1068	1922	3	1,200,000
69	台南州自動車運輸株式会社	台南市明治町3-40	1940	9	1,200,000
70	台陽汽船商事株式会社	基隆市福德町1-5-2	1934	9	1,180,000
71	屏東信託株式会社	屏東市黒金町1-54	1920	3	1,050,000
72	台湾貯蓄銀行	台北市本町1-43	1921	1	1,000,000
73	台湾瓦斯株式会社	台北市濱町2-13	1920	5	1,000,000
74	台湾畜産株式会社	台北市幸町177	1919	9	1,000,000
75	台陽拓殖株式会社	台北市末広町2-3	1922	5	1,000,000
76	株式会社盛進商行	台北市本町2-5	1921		1,000,000
77	株式会社桑田商店	台北市本町2-7	1935	3	1,000,000
78	林本源興殖株式会社	台北市大正町2-40	1923	3	1,000,000
79	株式会社永豊商店	高雄市湊町1-111	1934	8	1,000,000
80	台湾産業資源株式会社	台北市本町3-7	1934	11	1,000,000
81	台湾興業信託株式会社	台北市下奎府町1-182	1912	9	1,000,000
82	台湾殖産工業株式会社	基隆市大正町6 / 7			1,000,000
83	禎祥拓殖株式会社	台中市橋町4-6	1922	5	1,000,000
84	台湾農産工業株式会社	花蓮港市筑紫橋通8	1936	12	1,000,000
85	株式会社櫻井電気鋳所	台北市五分埔46	1939	12	1,000,000
86	台湾炭業株式会社	台北市榮町1-7	1920	4	1,000,000
87	中台商事株式会社	基隆市壽町2-19	1926	10	1,000,000
88	台湾産業株式会社(元辻本商事)	基隆市日新町3-13	1925	6	1,000,000
89	台湾農機具製造統制株式会社	台北市本町1-38	1941	7	1,000,000
90	張東隆殖産株式会社	台北市大平町2-51	1936	9	1,000,000
91	東部水産株式会社	花蓮港廳花蓮港市米崙	1939	8	1,000,000
92	株式会社日東商船組	高雄市新濱町2-1	1932	11	1,000,000
93	台湾運輸株式会社	高雄市新濱町3-4 / 5	1933	9	1,000,000
94	新竹州自動車運輸株式会社	新竹市錦町179	1938	10	1,000,000
95	高雄州自動車運輸株式会社	高雄市前金町86-2	1937	9	1,000,000
96	株式会社近藤商会	台北市京町1-49	1922	1	1,000,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
97	株式会社高進商会	台北市京町3-6	1923	6	1,000,000
98	開洋燐鉍株式会社	台北市榮町3-1	1937 (1940年1月20日, 高雄より移転)	3	1,000,000
99	台湾精機工業株式会社	台北市興雅654	1938	10	1,000,000
100	台湾武田薬品株式会社	台北市本町3-3	1941	4	1,000,000
101	台湾日日新報社	台北市榮町4-32	1898	5	1,000,000
102	台湾オフセット印刷株式会社	台北市宮前町363	1921	3	1,000,000
103	東海自動車運輸株式会社	花蓮港市黒金通21	1931	3	800,000
104	台湾水産興業株式会社	基隆市旭町3-5	1939	12	750,000
105	株式会社辰馬商会	台北市本町4-24	1922	8	750,000
106	株式会社菊元商行	台北市大平町3-244	1932	9	750,000
107	海南製粉株式会社	台中市末廣町5-3	1919	10	750,000
108	台湾海運株式会社	高雄市堀江町2-50	1937	6	650,000
109	高雄地所株式会社	高雄市新濱町1-27	1936	6	600,000
110	東光興業株式会社	台北市緑町3-21	1936	3	600,000
111	株式会社施合發商行	台北州淡水郡淡水街字庄子内	1926	2	600,000
112	開南航運株式会社	台北市榮町3-1	1941	5	600,000
113	基隆輕鐵株式会社	基隆市玉田町1-32	1912	4	600,000
114	台湾勸業無尽株式会社	台北市本町3-1	1920	7	500,000
115	共同商事株式会社	台北市本町4-27	1934	12	500,000
116	台湾家庭必需品株式会社	台北市本町1-20			500,000
117	株式会社賀田組	台北市榮町4-4	1928	9	500,000
118	株式会社共益社	台北市本町4-16 / 4-20	1922	2	500,000
119	張東隆商事株式会社	台北市大平町2-50	1936	9	500,000
120	株式会社日進商会	台北市本町1-28	1933	10	500,000
121	打狗土地株式会社	高雄市鹽埕町4-7	1907	5	500,000
122	森永台湾殖産株式会社	台北市本町1-30	1938	8	500,000
123	台湾農事株式会社	台北市永楽町1-50			500,000
124	東光株式会社	台北市緑町3-31	1925	11	500,000
125	日本興業株式会社	台南市田町53-3	1937	6	500,000
126	台湾故銅鉄屑統制株式会社	台北市御成町3-16	1938	11	500,000



## 名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
127	台湾酒壘統制株式会社	台北市上頭108	1938	11	500,000
128	台湾ゼニスパイプ株式会社	台北市北門町11	1938	9	500,000
129	台湾燐寸株式会社	台中市下橋子頭			500,000
130	東台湾運送株式会社	花蓮港市黒金通			500,000
131	台湾国産自動車株式会社	台北市中崙233	1937	7	500,000
132	台湾軌道株式会社	新竹州新竹市2-17	1919	9	500,000
133	株式会社義和茶行	台北市永樂町2-70	1935	6	500,000
134	錦記製茶株式会社	台北市港町3-17	1932	4	500,000
135	株式会社東亜商工公司	台北市榮町1-7	1937	12	500,000
136	台湾生薬株式会社	台南州新営郡新営街王公廟182	1922	9	500,000
137	台湾貿易振興株式会社	台北市榮町3-23			500,000
138	台湾羽毛輸出振興株式会社	台北市表町1-25			500,000
139	台湾農産興業株式会社	台北市本町4-15	1938	8	480,000
140	台湾南部通運株式会社	台南市明治町3-40	1937	10	480,000
141	台湾日産自動車株式会社	台北市榮町1-7	1936	4	480,000
142	台湾鋼材配給株式会社	台北市京町2-11	1938	6	450,000
143	株式会社南興公司	台北市老松町2-6	1938	6	450,000
144	台湾特殊窯業株式会社	高雄市戲獅甲508-5	1939	4	450,000
145	日本炭酸株式会社	高雄市苓雅寮260	1933	7	450,000
146	台王洋紙株式会社	台北市大和町1-1	1938	8	450,000
147	台北中央市場株式会社	台北市壽町5-5	1929	3	400,000
148	花蓮港荷役倉庫株式会社	花蓮港市米崙	1938	6	400,000
149	興亜製鋼株式会社	台北市宮前町357	1939	2	400,000
150	株式会社ハヤシ百貨店	台南市末廣2-18	1933	3	380,000
151	台北交通株式会社	台北市末廣町5-7			350,000
152	株式会社興南新聞社	台北市末廣町5-8	1929	1	302,500
153	莊阿随産業株式会社	高雄市壽町28	1935	9	300,000
154	高雄酒精株式会社	高雄市三塊厝793	1914	2	300,000
155	盛進商事株式会社	台北市建成町4-1	1932	2	300,000
156	株式会社老義發商行	台北州淡水郡淡水街字暗街1	1937	3	300,000
157	台湾水産販売株式会社	基隆市大正町20	1932	10	300,000
158	三河商工株式会社	基隆市大正町雜6建7	1938	7	300,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
159	南邦自動車株式会社	台北市表町1-34	1936	7	300,000
160	株式会社台湾宅商会	台北市表町1-45	1929	7	300,000
161	龜甲萬醬油販売株式会社	台北市本町3-1	1929	1	300,000
162	株式会社大裕茶行	台北市日新町1-190	1938	8	300,000
163	合資会社二葉商会	台北市中庄69			300,000
164	合資会社山半商店	高雄市湊町2-24			300,000
165	森永製品台湾販売株式会社	台北市本町1-30	1925	5	300,000
166	共同石炭株式会社	基隆市福德町1-62	1937	10	300,000
167	台湾鉄線株式会社	高雄市内惟391-1	1937	6	275,000
168	泰記汽船株式会社	基隆市福德町1-73	1933	1	260,000
169	關仔嶺礦業株式会社	台南州新榮郡白河庄糞箕湖 字本履寮	1927	3	250,000
170	株式会社国際運輸組	高雄市新濱町1-47	1929	10	250,000
171	株式会社朝日組	花蓮港市黒金通	1922	12	250,000
172	台湾織布株式会社	台南市鹽埕町3	1919	11	244,000
173	台湾製紙株式会社	台北州七星郡士林街福德洋	1919	9	240,000
174	株式会社木柵茶業公司	台北州文山郡深坑庄内湖木柵	1928	3	220,000
175	合名会社瑞益商店	嘉義市西門町6-19	1936	9	200,000
176	高雄雜貨卸株式会社	高雄市堀江町4-24	1934	3	200,000
177	花蓮港拓殖株式会社	花蓮港市黒金通1	1938	6	200,000
178	台湾南部無尽株式会社	台南市田町42-11	1940	11	200,000
179	台湾合同鑄造株式会社	台北市御成町2-13			200,000
180	和隆木材株式会社	基隆市福德町3-15	1936	9	200,000
181	株式会社豊降發商行	台中州豊原郡豊原街字下南 坑624	1938	1	200,000
182	台湾漁業株式会社	基隆市濱町44	1919	9	200,000
183	基隆中央市場株式会社	基隆市福德町3-12	1935	3	200,000
184	高雄中央市場株式会社	高雄市北野町2-2	1933	3	200,000
185	合同自動車株式会社	台南市田町42	1937	9	200,000
186	屏東貸切自動車株式会社	屏東市	1938	10	200,000
187	台湾輕鐵株式会社	台南市明治町3-37	1912	10	200,000
188	株式会社錦茂茶行本店	台北市日新町1-305	1935	3	200,000
189	三芝共栄茶業株式会社	淡水郡三芝庄舊小基隆字埔 頭189	1938	2	200,000

名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
190	大和茶行	台北市日新町1-301	1934	1	200,000
191	東洋工業株式会社	嘉義市竹園子212	1938	8	200,000
192	株式会社武智工場	高雄市入船町5-3	1929	10	200,000
193	昭和テックス株式会社	基隆市旭町3-5	1937	2	200,000
194	基隆劇場株式会社	基隆市日新町5-1	1919	12	200,000
195	台湾香料株式会社	新竹州苗栗郡苗栗街苗栗 284	1939	4	199,000
196	株式会社櫻榕社本店	台南市大宮町1-35	1939	12	198,000
197	神臺成商事株式会社	台南市本町3-219	1941	4	198,000
198	東台湾製糖興業株式会社	台北市明石町2-2	1940	10	198,000
199	新高証券株式会社	台北市京町			198,000
200	株式会社三輪養元堂本店	台南市白金町3-104	1939	1	198,000
201	株式会社興大公司	台北市永樂町2-122	1939	12	196,000
202	株式会社永發商店	台南市西門町3-26	1941	1	196,000
203	興亜被服株式会社	台北市大平町3丁目	1940	12	196,000
204	共栄起業株式会社	台北市兒玉町3-6	1941	2	195,000
205	台湾火薬株式会社	台北市本町2-35			195,000
206	国益食料工業株式会社	台南市老松町1-7	?	10	195,000
207	台南飲料水製造株式会社	台南市田町43-19	1938	2	195,000
208	台南醬油工業株式会社	台南市西門町5-85	1941	4	195,000
209	天然セメント株式会社	台北市本町3-11	1940	12	195,000
210	台湾飼料株式会社	台北市永樂町1-48			195,000
211	嘉義市拓南食品統制株式会社				195,000
212	豊泰木材株式会社	台中州豊原郡豊原街豊原59	1938	9	194,000
213	東洋食品工業株式会社	台北市老松町1-10			190,000
214	南邦商事株式会社	台北市幸町142 / 144-5			190,000
215	東亜信託株式会社	台南市本町3-188	1939	7	190,000
216	東台湾デリス株式会社	花蓮港市黒金通53	1939	5	190,000
217	松田産業株式会社	台南市田町49	1939	4	190,000
218	南邦商李株式会社	台北市幸町142			190,000
219	台湾製茶株式会社	台北市日新町1-303	1939	3	190,000
220	株式会社台北鉄工所	台北市宮前町242	1932	2	190,000
221	株式会社角谷愛國堂本店	台南市本町3-73	1939	12	190,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
222	大屯紙料株式会社	台北市權山町18			190,000
223	台湾紙業株式会社	台北市大和町3-2	1941	4	190,000
224	台湾映画電機工業株式会社	台北市東門町135	1940	10	190,000
225	株式会社岡田長七商店	台北市大和町2-5			185,000
226	商號新高物産株式会社	台北市建成町2-5	1940	7	180,000
227	秋本商事株式会社	台北市榮町3-9	1941	4	180,000
228	興南産業株式会社	台北市京町1-43			180,000
229	蘇澳振興株式会社	台北州蘇澳郡蘇澳庄字蘇澳114	1941	3	180,000
230	佐土原商事株式会社	台北市大和町4-8	1940	2	180,000
231	日進産業株式会社	台北市本町1-118	1940	11	180,000
232	ハヤシ産業株式会社	台南市末廣町2-18	1941	3	180,000
233	台湾興亜パルプ工業株式会社	台中州豊原郡豊原街翁子504	1939	7	180,000
234	株式会社松本サービス・ステーション	台北市榮町2-11	1939	8	180,000
235	台湾麻袋株式会社	台北市蓬萊町221	1939	6	180,000
236	高砂紡毛株式会社	台北市馬場町82			180,000
237	興南産業株式会社	台北市京町1-43	1941	6	180,000
238	内外産業株式会社	嘉義市西門町4-20	1940	4	180,000
239	台湾自給肥料株式会社	台北市下奎府町1-242	1939	3	180,000
240	近江産業合資会社	基隆市日新町2-6	1924	11	180,000
241	台湾理興商事株式会社	台北市本町4-16 / 20	1939	11	180,000
242	東邦ライニウム株式会社	台北市宮前町84	1939	8	180,000
243	台湾木材防腐株式会社	台北市明石町2-1	1939	7	180,000
244	東勢興産株式会社	台中州東勢郡東勢街字東勢296	1939	3	180,000
245	富榮証券株式会社	台北市京町1-52	1935	7	180,000
246	山二証券株式会社	台北市建成町2-9	1940	3	180,000
247	興亜信託株式会社	嘉義市元町6-69	1940	2	180,000
248	常磐住宅株式会社	台北市千歳町3-12	1940	12	180,000
249	常磐土地株式会社	台北市千歳町2-2	1936	11	180,000
250	高雄水産加工株式会社	高雄市			180,000
251	台湾造船資材株式会社	基隆市日新町3-2	1940	5	180,000

名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
252	三泰肥成素株式会社	台中市櫻町2-5	1939	3	180,000
253	台湾輸出振興株式会社	台北市大平町2-89	1940	6	180,000
254	龍潭茶業株式会社	新竹州大溪郡龍潭庄黄泥塘 397-31			180,000
255	新埔茶業株式会社	新竹州新竹郡新埔庄新埔 50			180,000
256	株式会社山下商店	台北市本町2-11	1939	12	180,000
257	三和商事株式会社	高雄市入船町4-42	1939	12	180,000
258	台湾スカウト製菓株式会社	台南市後甲392	1941	6	180,000
259	日本ポプラ株式会社	台北市頂東勢875-115			180,000
260	日本カラメル工業株式会社	彰化市彰化字西門439	1941	6	180,000
261	台湾光音工業株式会社	台北市榮町1-38	1941	7	180,000
262	柏熊商事株式会社	台北市樺山町18	1941	7	180,000
263	日本テックス株式会社	台南市明治町2-88	1941	3	160,000
264	國民被服工業株式会社	台北市永樂町2-122	1941	8	160,000
265	大東殖産株式会社	新竹市東門町2-262	1941	7	160,000
266	蘇澳糖業株式会社	台北州蘇澳郡蘇澳庄蘇澳字 白米甕82	1935	7	150,000
267	蓬萊興業株式会社	高雄州岡山郡田寮庄水蛙潭 104	1934	4	150,000
268	台湾商事株式会社	台北市表町1-28	1940	3	150,000
269	東台湾無尽株式会社	花蓮港市黒金通48	1926	5	150,000
270	台湾織物株式会社	台北市大龍峒204	1920	3	150,000
271	台湾植物纖維興發株式会社	台北市永樂町5-111	1941	5	150,000
272	台湾信託株式会社	基隆市義重町1-8	1939	4	150,000
273	興亜産業株式会社	台北市京町4-3	1940	7	150,000
274	山林興業株式会社	台北市樺山町18	1941	7	150,000
275	台湾珈琲株式会社	台北市明石町2-1	1939	11	150,000
276	台東興發株式会社	台東廳台東街台東307	1937	4	150,000
277	台湾家畜統制株式会社	台北市日新町3-57	1941	6	150,000
278	株式会社山一商行本店	嘉義市榮町3-90	1941	6	150,000
279	台湾農産製粉株式会社	台南市東門町2-95	1941	1	150,000
280	台東拓殖株式会社	台東廳台東街榮町1-54	1937	10	150,000
281	台湾油脂株式会社	台北市緑町2-21	1939	7	150,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
282	東亜化学工業株式会社	台南市三分子147	1940	3	150,000
283	丸三産業株式会社	基隆市日新町2-12			150,000
284	宜蘭土地建物株式会社	宜蘭市宜蘭字巽門133	1941	5	150,000
285	台湾水産工業株式会社	高雄市三塊厝531	1936	5	150,000
286	株式会社丸一組	基隆市明治町2-5	1931	11	150,000
287	内外運輸株式会社	基隆市旭町1-51	1939	11	150,000
288	基隆合同運送株式会社	基隆市明治町1-5	1939	10	150,000
289	帝國運輸株式会社	台中市橋町2-1	1931	4	150,000
290	嘉義合同運送株式会社	嘉義市黒金町14	1939	9	150,000
291	屏東自動車合資会社	屏東市	1928	6	150,000
292	台湾炭素工業株式会社	台北市大正町1-18-3	1939	1	150,000
293	台湾紅茶株式会社	新竹州新竹郡関西庄字関西130	1937	3	150,000
294	宮前ポールト株式会社	台北市宮前町127	1940	10	150,000
295	株式会社松井商行	台北市榮町2-32	1939	11	150,000
296	金包里開発株式会社	基隆市玉田町1-32	1939	4	150,000
297	櫻ヶ岡温泉土地株式会社	台北市児玉町2-43			150,000
298	台湾製帽株式会社	台北市新起町1-8	1941	3	150,000
299	南台資源統制株式会社	台南市鹽埕町6	1939	4	150,000
300	玉置商事株式会社	花蓮港市黒金通8	1939	1	150,000
301	捷榮合資会社	台北市大平町3-109	1941	9	150,000
302	台湾用達株式会社	台北市濱町2-22	1920	1	150,000
303	日本ペイント台湾販売株式会社	台北市京町2-3			150,000
304	東亜企業株式会社	台北市末廣町1-2	1940	7	150,000
305	淡水茶業株式会社	台北州淡水郡淡水街庄子内290	1941	6	150,000
306	金包黒開発株式会社	基隆市玉田町1-32	1939	4	150,000
307	桃園米穀株式会社	新竹州桃園郡桃園街字武陵58	1940	7	148,400
308	合資会社鈴木組	台北市若竹町2-7	1928	12	145,000
309	合名会社武部洋行	台北市本町2-22	1936	6	139,000
310	興亜物産株式会社	台北市大平町5-14	1941	3	120,000
311	森茂木材株式会社	花蓮港市稲住250-1	1937	12	120,000
312	南投自動車株式会社	台中州南投郡南投街包美829	1936	12	120,000



名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
313	株式会社高砂鉄工所	台北市大平町7-12	1917	9	120,000
314	興亜工業株式会社	台北市榮町3-22	1941	6	120,000
315	新化郡油肥工業株式会社	台南州新化郡新化街王公厝	1931	7	120,000
316	合名会社台北建睦会	台北市川端町398	1941	5	105,000
317	台湾砂糖配給株式会社	台北市大和町3-2	1940	7	100,000
318	昭興製糖株式会社内埔工場	高雄州旗山郡内門庄内埔	1911		100,000
319	鳳林産糖株式会社	花蓮港廳鳳林區鳳林48	1935	2	100,000
320	合資会社山本商店	台北市永樂町1-48	1933	10	100,000
321	金辰商事株式会社	台北市北門町8	1927	6	100,000
322	宇田産業株式会社	基隆市義重町1-8	1940	7	100,000
323	東興産業株式会社	台北市御成町2-4			100,000
324	台湾物産株式会社	基隆市日新町4-1	1940	7	100,000
325	東亜商事株式会社	台北市師成町4-16	1940	4	100,000
326	丸吉商事株式会社	台北市北門町7	1937	6	100,000
327	株式会社日光商行	基隆市寿町1-12			100,000
328	福助綿業株式会社	台北市大和町1-1-46	1940	10	100,000
329	興亜産業株式会社	基隆市福德町2-27	1941	2	100,000
330	潁川拓殖株式会社	台北州淡水郡淡水街淡水字庄子内8	1941	5	100,000
331	台湾合同農機株式会社	台中市老松町6-5	1938	2	100,000
332	台東澱粉株式会社	台東廳卑南區北絲閣	1936	8	100,000
333	台湾電解錫工業株式会社	台北市京町1-51	1939	6	100,000
334	合資会社高砂電気商会	台北市建成町4-16	1939	11	100,000
335	東南工業株式会社	台北市大平町3-9			100,000
336	台湾軍需品株式会社	台北市上奎府町1-19			100,000
337	台湾貿易株式会社	高雄市新淀町1-1	1938	12	100,000
338	協發木材株式会社	基隆市双葉町78	1939	6	100,000
339	大和製材株式会社	台北州蘇澳郡蘇澳庄字蘇澳8-1			100,000
340	台湾竹材工業株式会社	嘉義市橋町1-4	1938	10	100,000
341	台湾チェスト株式会社	新竹州苗栗郡苗栗街社寮岡161	1941	5	100,000
342	大一商事株式会社	台北市京町4-10	1939	11	100,000

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
343	東亜産業株式会社	台北市本町3-5			100,000
344	濱渥株式会社	台北市大平町3-86	1941		100,000
345	基隆水産株式会社	基隆市福德町1-39	1941	5	100,000
346	開洋興業株式会社	高雄市湊町2-9	1936	5	100,000
347	基隆巡航船株式会社	基隆市日新町3-6			100,000
348	台湾小荷物運輸株式会社	基隆市明治町1-5	1936	8	100,000
349	高雄興業株式会社	高雄市堀江町2-50	1937	7	100,000
350	南郡運送株式会社	台南市北門町2-1	1939	8	100,000
351	台東自動車運輸株式会社	台東街寶町120	1932	11	100,000
352	彰化輕鐵株式会社	彰化市彰化字北門258			100,000
353	厚生食糧工業株式会社	台南市錦町2-89	1941	2	100,000
354	株式会社發記茶行	台北市大平町3-28	1934	3	100,000
355	長記茶行	台北市港町2-7	1933	4	100,000
356	祥泰茶行	台北市大平町2-28 / 29	1899		100,000
357	大和茶業株式会社	新竹州大溪郡龍潭庄銅鑼圈 205	1940	3	100,000
358	台湾鑄造株式会社	嘉義市劉厝4-1	1939	10	100,000
359	株式会社吉村組	花蓮港市入船通27	1937	6	100,000
360	南邦ゴム工業株式会社	台北州海山郡板橋街後埔 408	1941	1	100,000
361	豊國殖産株式会社	台北市若竹町2-20			100,000
362	太陽商事株式会社	台北市東門町238-16			100,000
363	台湾工藝株式会社	台北市建成町4-14	1938	4	100,000
364	台中資源更生株式会社	台中市老松町9-11	1939	2	100,000
365	台湾吠株式会社	彰化市南郭字南郭234	1938	10	100,000
366	合資会社金鷄館	高雄市榮町1-4			100,000
367	台湾古ゴム回収統制株式会社	台北市濱町2-2	1939	12	100,000
368	台南合同青果株式会社	台南市西門町4-77	1940	4	100,000
369	河本商事株式会社	基隆市旭町1-47	1941	7	100,000
370	濱屋商事株式会社	台北市京町4-4	1939	7	100,000
371	華南産業株式会社	台南州虎尾郡虎尾街虎尾 189	1941	4	98,000
372	新化軌道株式会社	台南州新化郡新化街王公廟 623	1924	6	86,000

名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
373	合資会社瑞穂糖廊	花蓮港廳鳳林郡瑞穂庄奇美	1939	8	84,500
374	高雄劇場株式会社	高雄市堀江町3-2	1921	8	83,250
375	東台青果合資会社	花蓮港街千石250	1939	5	83,000
376	大正拓殖株式会社	台中州彰化郡鹿港街字和興	1910		80,000
377	南邦化学工業株式会社	台北市京町4-10	1940	12	80,000
378	株式会社東和物産商行	台北市建成町3-5	1941	3	80,000
379	花蓮港近海運輸株式会社	花蓮港市入船通41	1939	8	80,000
380	昭和自動車合資会社	屏東市黒金2-64	1928	9	80,000
381	宜蘭劇場株式会社	台北州宜蘭郡宜蘭街巽門	1932	6	80,000
382	鉄道砂利合名会社	台北市大正町1-31	1939	11	80,000
383	株式会社林瑞記商行	台北市日新町2-2	1936	1	75,000
384	台南乗合自動車株式会社	台南市南町	1929	1	75,000
385	東台製糖合資会社	台東廳都鑾區都鑾71-2	1937	9	71,000
386	曾知高合資会社	高雄市潮州郡枋山庄66	1924	3	70,000
387	合資会社義芳材木商行	嘉義市榮町2-2	1937	6	70,000
388	合名会社秋本商店	台北市榮町3-9	1939	8	70,000
389	合資会社南成製革工業所	台北市大和町4-8	1940	2	70,000
390	台湾漁具株式会社	高雄市田町2丁目	1937	7	60,000
391	南部台湾製帽株式会社	高雄市過田子333	1935	12	60,000
392	株式会社東台湾新報社	花蓮港市高砂通	1923	9	60,000
393	台湾陶器製造株式会社	花蓮港廳玉里郡玉里街	1937	6	60,000
394	中部漁業株式会社	台中州彰化郡鹿港街字新興75	1922	11	55,000
395	台湾石油販売有限会社	台北市本町4-5			50,000
396	永和商事株式会社	台北市大平町3-123	1940	9	50,000
397	淡水纖維工業株式会社	台北州淡水郡淡水街未市17	1939	3	50,000
398	斗南興業株式会社	台南州斗六郡斗南庄斗南	1938	8	50,000
399	台湾銅鐵商事株式会社	基隆市大正町30	1939	4	50,000
400	合資会社日東工業商会	台北市朱厝崙175-3	1939	8	50,000
401	台湾工材株式会社	基隆市日新町2-6	1937	2	50,000
402	合名会社本田電気商会	台北市本町1-37	1935	1(合資会社より名稱變更)	50,000

## 植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
403	合資会社山菱商会	基隆市幸町3-15	1920	4	50,000
404	株式会社泉利商行	基隆市旭町1-43	1936	11	50,000
405	嘉義魚市株式会社	嘉義市新富町4-9	1938	4	50,000
406	高雄魚市株式会社	高雄市新淀町2-10	1926	3	50,000
407	松山合同運輸株式会社	台北市松山412	1939	12	50,000
408	合資会社丸三組	台南市大正町3-2	1939	6	50,000
409	高雄自動車工作株式会社	高雄市前金町571-4	1935	3	50,000
410	合資会社新港自動車商会	台東廳新港郡新港街	1931	4	50,000
411	八塊茶業株式会社	新竹州桃園郡八塊庄877	1941	4	50,000
412	合資会社生智鐵工場	台北市宮前町4-4	1937	4	50,000
413	合名会社小川組	花蓮港市朝日通7	1939	1	50,000
414	台湾紙器紙料株式会社	台北市本町2-34			50,000
415	合名会社京阪商会	台北市大平町3-127	1940	11	50,000
416	大嶽商事合名会社	台北市建成町3-6	1941	8	50,000
417	台湾商事株式会社	台南市錦町2-59	1939	4	47,500
418	花蓮港乗合自動車株式会社	花蓮港市黒金通12	1934	9	42,000
419	株式会社民報商事社	高雄市鹽埕町5-9	1936	2	40,000
420	豊南商事株式会社	台北市日新町1-286	1937	2	40,000
421	台湾自動車株式会社	台南市大正町3-6	1919	8	30,000
422	鹽寮港製糖合資会社	花蓮港廳壽庄水墘288	1936	5	27,700
423	大埔製糖拓殖合資会社	台南州新宮郡鹽水街鹽水1224	1934	4	25,000
424	内台通運合資会社	基隆市義重町6-1	1924	9	25,000
425	濁水運輸合資会社	台中州濁水駅前	1939	11	25,000
426	南榮教具配給合資会社	台北市大和町3-2	1940	8	25,000
427	台南建南製糖株式会社	台南市三分子18	1933	5	20,000
428	株式会社新高製作所	嘉義市西門町7-25	1927	9	20,000
429	株式会社新高興信所	台北市本町3-1			20,000
430	羅東劇場株式会社	台北州羅東郡羅東街竹林320	1936	7	20,000
431	合資会社須田造船所	台南市生52	1936	8	18,000
432	株式会社台湾通信社	台北市福住町45	1936	11	18,000
433	株式会社南方常設館	台北州蘇澳郡蘇澳庄蘇澳字南方澳	1936	11	15,000

名古屋学院大学論集

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
434	株式会社台北鐵工同業組合鑄造所	台北市下奎府町4-17			14,200
435	柚子宅糖廊株式会社	台南州嘉義郡中埔庄柚子宅8	1935	12	12,000
436	台湾証券株式会社	台北市本町3-7	1933	6	10,000
437	台湾藝術新報社	台北市築地町1-18	1935	5	10,000
438	南洋産業株式会社	台北市兒玉町3-12	1940	11	
439	花蓮港物産株式会社	花蓮港市北濱46	1936	7	
440	内外産業株式会社	嘉義市西門町4-20	1940	4	
441	台湾黒銘興業合名会社	台北市大和町4-8			
442	東亜貿易聯合会	台北市榮町	1940	10	
443	花蓮港木材株式会社	花蓮港市入船通29	1919	2	
444	南榮証券株式会社	台北市建成町1-123	1941	3	
445	株式会社櫻組	台東廳台東街南町70	1922	12	
446	基隆通関株式会社	基隆市旭町2-1	1936	4	
447	高雄労働需給組合	高雄市入船町6-8			
448	台湾貨物自動車運送事業組合	台北市泉町1-1 交通局鉄道部監督課内	1941	7	
449	桃園軌道株式会社	新竹州桃園郡桃園街武陵	1920	2	
450	台湾清涼飲料水統制組合	台北市御成町3-17			
451	台湾タンニン工業株式会社	新竹市東門町2-166	1940	4	
452	同業組合台湾茶商公會	台北市大平町2-89	1915	4	
453	滿支向台湾茶輸出組合	台北市大平町2-89	1939	8	
454	第三国向台湾茶輸出組合	台北市大平町2-89	1939	8	
455	台湾茶業株式会社	新竹州中壢郡中壢街石頭25	1937	8	
456	台湾鐵工業組合	台北市樺山町21			
457	台北鉄道ホテル	台北市表町2-7			
458	株式会社台湾新聞社	台中市明治町1-5	1901	4	
459	台湾興信所	台北市表町1-32			
460	台湾實業興信所	台北市建成町4-31			
461	合資会社日光堂書店	台北市大平町3-28	1933		
462	東亜産金合資会社	台北市壽町1-18			
463	日本印刷株式会社	高雄市入船町			
464	台湾製氷同業組合	台北市上奎府町2-1	1935 以前		
465	台湾生命徴兵保險協會				

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

企業番号	名称	所在地	設立年	月	資本金
466	台湾火災保険協会				
467	日本共立火災保険株式会社	台北市樺山町51			
468	東洋海上火災保険株式会社	台北市北門町			
469	大倉火災海上保険株式会社	台北市北門町			
470	大北火災海上運送保険株式会社	台北市北門町			
471	辰馬海上火災保険株式会社	台北市本町4-24			
472	株式会社台湾日報社	台南市北門町2-61-3 / 4			
473	台湾青果同業組合聯合会	台北市京町1-15	1925	12	
474	台中州青果同業組合	台中市柳町1-4	1915	12	
475	台南州青果同業組合	嘉義市北門町7-23	1923	7	
476	高雄州青果同業組合	高雄市苓雅寮41	1925	11	
477	高雄青果株式会社	高雄市苓雅寮41	1935 以前		
478	台東青果同業組合	台東廳台東街 台東廳内			
479	台湾赤糖同業組合	台北市建成町4-14			

(出典) 表4に同じ。

(備考) 設立年、月の空白は原資料に記述なし。?は判読不能。資本金の単位は円。

ト化し、そのうち兼任企業の中で2社以上共通して関与している企業家同士を「グループ」としてまとめたものが表7である<sup>43)</sup>。さしあたり「グループ」として設定したのは、AからOの15グループである。以下では、これらのグループの特徴について簡単に眺めてみたい(以下、表8参照)。

「Aグループ(20名)」: 中辻喜次郎を中心としたグループ。特徴として最もグループ構成員が多いこと、構成員の凝集性の低さ、すなわちグループ外の企業家との繋がりが広いことが挙げられる。中辻は領台直後に渡台し、後に「台北の百貨店」<sup>44)</sup>と評された欧米雑貨販売の盛進商行から事業を始めた<sup>45)</sup>。中辻の関与する企業は、消費財販売とサービス業に関連する業種が比較的多いグループであると言える。またグループ内企業にはB・C・F・Mグループから

の役員参加があり、構成員のグループ外企業の役員参加を見ると、B・C・D・E・F・G・H・I・Lグループとも繋がっている。従って、このグループは最も広範囲な関係を有していると言える。

「Bグループ(14名)」: 古賀朝一郎<sup>46)</sup>を中心としたグループ。土木・建設・運輸などのインフラ整備に関連する事業が多い。Bグループの特徴は、Aグループに比して構成員のグループ内兼任比率が高いことである。また、グループ内企業もA・G・Nグループの企業家の役員参加が確認でき、グループ外での役員参加は、A・G・H・I・N・Oにわたる。従って、A・Bグループと合わせると、ほとんどのグループが何らかの繋がりを見出せることがわかる。

「Cグループ(7名)」: 中村一造<sup>47)</sup>を中心としたグループ。極めて地域色の強い企業構成に





植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

表8 1941年現在における台湾有力企業家のグループ

Aグループ

番号		21	25	41	50	59	63	64	73	76	99	102	103	110	114	115	124	142	151	155	281	
氏名	兼任数	台湾商工銀行	台湾製鹽株式会社	台湾煉瓦株式会社	台湾纖維工業株式会社	台湾肥料株式会社	台北州自動車運輸株式会社	高砂麥酒株式会社	台湾瓦斯株式会社	株式會社盛進商行	台湾精機工業株式会社	台湾オフレット印刷株式会社	東海自動車運輸株式会社	東光興業株式会社	台湾勸業無尽株式会社	共同商會株式会社	東光株式會社	台湾銅材配給株式会社	台北交通株式會社	盛進商會株式會社	台湾油蔴株式會社	
中辻喜次郎	20	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
越智寅一	9	5		○	○							○		○		○						
翁金護	4	2		○														○				
後宮信太郎	16	5			○	○	○		○				○									
三卷俊夫	10	3						○					○									
木村泰治	9	3			○				○				○									
赤司初太郎	15	3			○				○				○									
重田榮治	13	3			○									○			○					
高橋猪之助	7	4			○						○		○					○				
池田又四郎	6	2			○														○			
藤江醇三郎	7	3			○			○											○			
藤川重五郎	4	4				○				○				○						○		
川端昇太郎	4	2									○					○						
櫻井貞次郎	6	3												○			○	○				
吉岡清一	5	2												○					○			
猪坂利夫	5	2												○		○						
八十川清	4	3												○			○					○
安藤彦市	4	2												○			○					
飯田清	4	2												○			○					
近藤勝次郎	5	2														○			○			

Bグループ

番号		40	84	130	148	171	268	324	331	350	391	437	442	444	
氏名	兼任数	グループ内兼任数	東部電気株式会社	台湾農産工業株式会社	東台湾運送株式会社	花蓮港荷役倉庫株式会社	株式會社朝日組	台湾商會株式會社	東亜商會株式會社	台東澗粉株式會社	台東自動車運輸株式會社	株式會社東台湾新報社	南洋産業株式會社	花蓮港木材株式會社	株式會社櫻組
古賀朝一郎	13	13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小川浩	8	4	○	○				○				○	○		
吉村佐平	8	6	○					○	○	○		○	○		
飯干太加次	8	5	○		○					○	○				○
竹林正雄	4	3	○					○				○			
沖光次郎	13	4		○	○	○								○	
江口豊次	6	3			○	○		○							
安座上眞	4	2			○	○									
石田順平	4	3			○	○	○								
横山吉寛	4	2						○	○						
杉本伸之	4	4						○	○				○	○	
千代田弘	6	3								○	○				○
松井金二郎	4	3								○	○				○
頼金木	4	2								○					○

名古屋学院大学論集

C グループ

番号		95	109	154	176	184	348	373	405	446	447	
氏名	兼任数	グループ内兼任数	高雄州自動車運輸株式会社	高雄地所株式会社	高雄酒精株式会社	高雄雜貨卸株式会社	高雄中央市場株式会社	高雄興業株式会社	高雄劇場株式会社	高雄魚市株式会社	高雄労働需給組合	台湾貨物自動車運送事業組合
中村一造	10	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
杉本三郎	10	3	○			○					○	
本地才一郎	9	3	○					○			○	
黒木彌之進	5	3	○								○	
楠田卓哉	4	4		○			○	○		○		
平田末治	4	2			○	○						

D グループ

番号		7	13	20	26	27	42	54	55	98	143	
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台湾拓殖株式会社	南日本鹽業株式会社	株式会社福大	台湾化成工業株式会社	台湾畜産興業株式会社	台湾棉花株式会社	台湾産金株式会社	拓洋水産株式会社	開洋燐鉍株式会社	株式会社南興
加藤恭平	10	10	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日下辰太	10	5	○	○			○	○		○		
藤山愛一郎	10	2	○		○							
高山三平	10	3	○					○			○	
大西一三	10	3	○					○			○	
前根壽一	6	2					○			○		

E グループ

番号		65	104	134	147	253	451	452	453	
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台湾茶輪移出統制株式会社	台湾水産興業株式会社	錦記製茶株式会社	台北中央市場株式会社	台湾輪出振興株式会社	同業組合台湾茶商會	滿支向台湾茶輸出組合	第三国向台湾茶輸出組合
陳清波	8	8	○	○	○	○	○	○	○	
山口勝	6	2	○				○			
増田虎藏	5	3	○					○	○	
中村勝次郎	4	3	○					○	○	
中野十郎	4	2	○						○	

植民地台湾の財界構成；1941年を中心に

Fグループ

番号			15	18	75	81	87	113	296
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台陽鋳業株式会社	基隆炭鋳株式会社	台陽拓殖株式会社	台湾興業信託株式会社	中台商事株式会社	基隆輕鐵株式会社	金包里開發株式会社
立川滄海	7	7	○	○	○	○	○	○	○
芳川徳潤	6	6	○	○		○	○	○	○
顔徳修	6	6	○	○		○	○	○	○
顔欽賢	14	5	○		○	○		○	○
林熊徴	10	2	○			○			
三毛菊次郎	6	2	○					○	
大山高正	4	3	○			○		○	

Gグループ

番号			1	12	19	36	56	57	86
氏名	兼任数	グループ内兼任数	大日本製糖株式会社	台湾パルプ工業株式会社	台湾石炭株式会社	株式会社台湾鉄工所	台湾倉庫株式会社	台中州自動車運輸株式会社	台湾炭業株式会社
藤山勝彦	7	7	○	○	○	○	○	○	○
廣瀬辰之助	5	2			○		○		

Hグループ

番号			69	140	187	207	215
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台南州自動車運輸株式会社	台湾南部通運株式会社	台湾輕鐵株式会社	台南飲水製造株式会社	東亜信託株式会社
和田二三松	5	5	○	○	○	○	○
辛西淮	4	3	○	○	○		

Iグループ

番号			106	135	141	223	362
氏名	兼任数	グループ内兼任数	株式会社菊元商行	株式会社東亜商工公司	台湾日産自動車株式会社	台湾紙業株式会社	台湾工藝株式会社
三浦正夫	5	5	○	○	○	○	○
桑田剛助	5	2		○	○		
小林暉	5	2				○	○

Jグループ

番号			48	289	424	472	473
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台湾青果株式会社	帝國運輸株式会社	濁水運輸資合会社	台湾青果同業組合	台中州青果同業組合
今井昌治	5	5	○	○	○	○	○
谷義廉	4	2	○			○	

Mグループ

番号			162	182	312	393
氏名	兼任数	グループ内兼任数	株式会社大裕茶行	台湾漁業株式会社	株式会社高砂鉄工所	中部漁業株式会社
辜偉甫	8	4	○	○	○	○
辜振甫	4	4	○	○	○	○

Kグループ

番号			82	157	158	193
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台湾殖産工業株式会社	台湾水産販売株式会社	三河商工株式会社	昭和テックス株式会社
廣田幸平	4	4	○	○	○	○
小室與	4	3	○	○		○

Nグループ

番号			276	280	378
氏名	兼任数	グループ内兼任数	台東興發株式会社	台東拓殖株式会社	花蓮港近海運輸株式会社
馬榮通	4	3	○	○	○
飯干太加次	8	5	○	○	

Lグループ

番号			23	51	52	463
氏名	兼任数	グループ内兼任数	大永興業株式会社	日本拓殖株式会社	台湾農林株式会社	台湾製水同業組合
張園	4	4	○	○	○	○
許智貴	4	3	○	○	○	

Oグループ

番号			3	8
氏名	兼任数	グループ内兼任数	鹽水港製糖株式会社	鹽水港バルブ工業株式会社
岡田幸三郎	4	2	○	○
黒田秀博	5	2	○	○

(出典) 表4に同じ。

なっており、高雄州・高雄市に活動拠点を置く企業で占められている。グループ企業内にはAグループの安藤彦市<sup>48)</sup>が2社関与しているため、グループ構成員に含めた。その他にはグループ内企業への役員参加は無い。グループ外では、安藤を除くと、A・H・Jの企業に役員参加しており、特にAグループへの役員参加が多く見られる。

「Dグループ(7名)」: 設定したグループの中では明確に集団と言えるグループ。加藤恭平<sup>49)</sup>は台湾拓殖株式会社の社長であり、その他の構成員もほぼ台湾拓殖の役員である。グ

ループ内企業も台湾拓殖の系列会社であることから、「台湾拓殖グループ」と評しても差し支えないであろう。またAグループの赤司初太郎<sup>50)</sup>も基準を充たしているため、このグループの構成員にもカウントした。グループ内企業にはA・Fグループの企業家が関与しており、グループ外への役員参加は、赤司を除くと、G・Iグループに見られる。

「Eグループ(5名)」: 陳清波(田川清波)<sup>51)</sup>を中心にしたグループ。茶業を基盤にして資本蓄積をなした企業家で構成されている。業種・資本規模等から見ても、典型的な台湾地場資本

家の集団である。グループ内企業への他者参加はA・C・Kグループからなされており、グループ構成員がG・Mグループに関与している。

「Fグループ（7名）」：立川滄海（顔滄海）を中心にしたグループ。顔家は基隆に本拠を置き、炭鉱業で勃興した台湾でも有数の資産家であり、林本源（林熊徴<sup>52</sup>）・霧峰林家（林献堂<sup>53</sup>）・辜顯榮<sup>54</sup>・陳中和<sup>55</sup>と並んで台湾の富豪の一つとされている。顔家を興隆させた顔雲年の資産は長男の顔欽賢<sup>56</sup>が基本的に継承している。グループ内での兼任比率が極めて高く、業種も鉱業関連業種に限定されていることがうかがえる。グループ内企業への他者参加はAグループのみであり、構成員のグループ外関与はA・D・G・L・Mである。

「Gグループ（5名）」：藤山勝彦（愛一郎の弟）と廣瀬辰之助のグループ。構成員はAグループの三巻俊夫<sup>57</sup>、Bグループの沖光次郎<sup>58</sup>、Dグループの藤山愛一郎<sup>59</sup>の3名も含めた。他グループから含めた3名を除くと、構成員のグループ外関与はBグループのみであるが、グループ内企業へはA・D・E・Fグループから役員参加があり、グループ規模に比して多くの関与者が見られる。また、台湾最大の企業である大日本製糖をはじめとして、グループ内企業の資本規模が比較的大きいことも特徴である。

「Hグループ（3名）」：和田二三松<sup>60</sup>と辛西淮<sup>61</sup>のグループ。台南を拠点にした運輸業が中心である。Bグループの安座上眞も含めた。グループ内企業にはA・Cグループから役員参加があるが、安座上以外のグループ構成員によるグループ外関与は無い。

「Iグループ（5名）」：三浦正夫を中心にしたグループ。Aグループの重田榮治<sup>62</sup>と吉岡清一も含めた。グループ内企業へはB・Dグループ

の企業家に関与しているが、重田と吉岡を除くと構成員のグループ外関与は無い。グループの業種も特別な傾向は見られない。

「Jグループ（2名）」：今井昌治<sup>63</sup>と谷義廉のグループ。青果業と運輸業で構成されたグループであり、流通販売に特化している。Cグループからの関与があるのみで、グループ外への役員参加は無い。ここに挙げたグループの中では外部との繋がりが極めて薄い。

「Kグループ（2名）」：廣田幸平<sup>64</sup>と小室與のグループ。Eグループ企業への役員参加以外は何ら繋がりを持たない。他グループからの関与が皆無という点ではJグループ以上に外部との繋がりが無いと言える。

「Lグループ（3名）」：張園（園田晃久<sup>65</sup>）と許智貴<sup>66</sup>のグループ。不動産・拓殖事業がメインである。Fグループの林徴熊が基準を充たすため、こちらにも含めた。張も許も林徴熊の下での勤務経験があることから、グループの人脈が極めて強固と言える。林の他にはグループ外の関与は無く、グループ内企業への他グループからの関与も無い。唯一構成員が台湾人のみのグループである。

「Mグループ（2名）」：五大族系資本の一つ、辜偉甫（辜顯榮<sup>67</sup>の息子）と辜振甫のグループ。グループ内企業へはE・Fという比較的民族色の強いグループから役員参加が見られる。グループ外関与についてはAグループのみである。辜一族は台湾の有力資本家と認識されているが、グループ化によって実態が反映されているわけではない。すなわち、広汎な資本参加こそあれども、集団化していないことがうかがえる<sup>68</sup>。

「Nグループ（2名）」：馬榮通とBグループの飯干太加次<sup>69</sup>がグループの基準を充たしているため、一つのグループとした。馬榮通による



グループ外関与は無く、グループ企業への役員参加もBグループ（飯干を除く）のみである。拓殖事業が主である。

「Oグループ（3名）」：岡田幸三郎<sup>70</sup>を中心としたグループ。鹽水港製糖系列のグループであり、企業規模も群を抜いている。Bグループの沖光次郎も基準を充たしているのので、このグループに含めた。沖以外のグループ外関与もBグループのみである。

こうして見ると、台湾企業において企業家の人脈が決して広いとは言えない実態が浮かび上がる。各々のグループが他グループと繋がりを有する点については触れたが、その内実は、例えば岡田幸三郎と沖光次郎は同郷同窓かつ同僚であった。張園と許智貴も同僚であり、かつ林徴熊は2人の職場のオーナーである。すなわち、明らかに各グループ内の特定個人による繋がりでしかなく、グループ間の連携を明示的に見出せないのである。しかも、いずれのグループにも内地資本家は皆無に近く、かつ台湾企業による台湾島外への展開という意味でも特筆すべき事例はここから確認できない（台湾拓殖のような国策会社は別であるが）。これは、内地資本家による台湾への資本投下が皆無であったわけではなく、在台企業家との繋がりを持たない「点」としての存在であることを示唆している。

先に、1941年現在で台湾に進出していた内地企業は109社と述べたが、その内資本金1,000万円以上の企業は49社である。詳細は省くが、この49社の中で1937年以降に設立された企業は僅か7社に過ぎない<sup>71</sup>。1930年以降に設立された企業を合わせても9社<sup>72</sup>のみであり、いわゆる大資本の台湾進出が1930年代後半に活発に展開されたとは言い難い。試みに資本金1,000万円以下の内地企業を見ても、1937年以降に設立された企業は4社しか確認

できない<sup>73</sup>。こうした状況に鑑みると、1930年代に喧伝され、各種工業の振興が模索された台湾の「工業化」は、台湾における産業構造の高度化というよりも、内地資本の限定的な「飛び地」といった側面を有していたように思われる。

### 3. 台湾における企業家と新興工業の実態

前節までに見たように、台湾において本格的な工業生産の拡大が確認できる1937年以降の企業を概観すると、新設企業数こそ相当数に上るが、その資本規模は小さく、大資本による工業部門の新設企業数の少なさが浮かび上がる。また、内地資本の台湾進出も大勢を左右するものとは考えられない。一方、前節で抽出したグループを構成する在台有力企業家が関与した119社のうち、1937年以降設立の企業数は77社である。そのうち統制会社（9社）は性格が異なるために除外し、国策企業である台湾拓殖株式会社の系列会社（6社）も別にすると62社となる。このうち、純粹に工業を主業務に含む企業は18社<sup>74</sup>に過ぎない。そして、この18社に役員参加している有力企業家は22名（有力企業家の約29%）、台湾人は辜偉甫と顔欽賢のみである。

この比率を多いと判断するか否かは難しいが、この18社のうち資本金1,000万円以上の新設企業5社（台湾パルプ工業、東邦金属製錬、台湾化学工業、東台湾電力興業、鹽水港パルプ工業）には僅か8名が関与しているのみである（台湾人はゼロ）<sup>75</sup>。該当企業中、台湾化学工業は三毛菊次郎のみ、鹽水港パルプ工業はOグループの3名のみである。残りの4社には6名（Oグループの岡田幸三郎を含む）の企業家が役員参加しているが、ここでは赤司初太郎、後



宮信太郎、藤山愛一郎の3名の重複が際立っている。しかし、最大の役員兼任数を誇る中辻喜次郎は入っていない。

こうして見ると、ほとんどの有力企業家が新設企業に関与していないと看做しても差し支えの無い状況ではないだろうか。繰り返すことになるが、比較的資本規模の大きい企業でもグループ化で抽出できなかったということは、兼任役員がほとんど存在しておらず、当時の台湾財界において、これらの企業が「浮いた」存在であることを示唆している。これは台湾において1937年以降に設立された企業全体にも言える傾向であり、古くから台湾で活動を展開していた企業家との繋がりが比較的少ない、あるいは皆無の企業家が新設企業の役員になっているのである。

このように、企業家の動向を見た場合、依然として、全体的に従来から台湾に存在する業種、企業での活動が大部分を占めていることが明らかである。従って、彼ら台湾経済界の中心人物の経済活動が、先に述べた1930年代後半以降の台湾経済の変化を如実に反映したものは言い難い。詳細は省くが、後宮信太郎や赤司初太郎が実質的に内地や中国大陸に事業の比重を移しつつあったとしても、台湾に族生しつつあった新興産業に対する彼等の関与があまりにも希薄な印象を拭い得ない。

無論、制約された条件下で見限りの判断なので一概に断定することはできないが、有力企業家達は必ずしも台湾産業の高度化を目論む再編という「潮流」に即応したわけではないようである。この事実は、戦時期の台湾経済を見る上で極めて重要であると考えられる。なぜなら、それまで台湾経済を支えてきた在台邦人企業家が顕著な形で動かずに台湾の「工業化」が進展したとするならば、その意味を考え直さねばな

らないからである。

一体、何故このような現象が生じたのであろうか。それは、既に指摘した通り、日本「帝国」内において台湾に求められていた機能が、依然として食料供給基地であった点に起因するものと思われる。軍需の拡大を背景とした工業部門の成長は、台湾の「日常」を支える経済とは別の次元で動いていたのである。「臨時資金調整法」施行後の台湾における事業資金の動向を見ると、上述の傾向が裏付けられよう。台湾において工業部門への資金流入が図られる際、軍需産業（甲類）は30%、生産力が過剰かつ不急不要産業（乙類）は70%の比率で資金が振り分けられている<sup>76)</sup>。これは日本内地と正反対の比率であり、台湾で進められた「工業化」の性格がいかなるものかを如実に反映させている。また、事業設備資金の供給という点でも台湾島内金融機関の貸付は10%強に過ぎず、資金供給力の弱さは疑いようの無い水準であった<sup>77)</sup>。さらに、前述の企業の資金調達先を見た場合の内地資本依存度の高さ（約70%）を鑑みした場合、台湾人企業家、在台邦人企業家のみならず、台湾島内金融機関ですら時局の要請に基づく台湾経済の再編に大きな影響力を及ぼしていないという判断すらの外れとは言い切れないのである。

こうした傾向は、資本規模の大きい事業ほど鮮明に現れており<sup>78)</sup>、その意味では、本稿での分析から台湾「工業化」の動向が充分にうかがえないことと合致している。台湾に在住する企業家達が、自ら望んで「工業化」への参加を選択しなかったか否かは判断する材料がない。しかし、彼らの基本的な性格が、「(在在の；引用者)内地人は概して経済上貧弱な許りでなく、二口目には政府の援助や、特惠を期待する者が多く、努力して自ら其の前途を開拓しやうと云

ふ、精悍の氣力に乏しい」<sup>79)</sup>という評価の通りであるならば、ことある毎に総督府の支援を求め、公共事業及び支出に依存したのは当然かもしれない<sup>80)</sup>。

以上のように、グループ化によって台湾産業界を概観する手法を試みた。その結果、台湾拓殖グループの如く、明確な形としての集団こそ析出できたものの、全体的に見た場合、いずれのグループであっても日本内地で見られるような「系列」や「企業グループ」としての強力な結びつきを有しているとは言い難い結果が出た。むしろ、少数の有力企業家を通した「ゆるやかな連携」によって台湾経済界が形成されていたという構図が浮かび上がってくる。これは、(1)台湾経済において牽引役を果たす産業や企業家が、依然として農産品加工業や従来型産業から新興産業へ移動しなかったこと、(2)大規模な近代産業を興していくだけの地理的優位性の欠如や資本不足等、台湾経済そのものに内在する諸問題が足枷となり、台湾における企業家の組織化へ向かわなかったと考えられる。波形氏が指摘したように、赤司は1930年代には既に事業の比重を内地へと移して大陸にも進出しており、後宮も同様の道を辿っている。すなわち、それは新規事業を台湾で行う余地（主に資金面）が無かったが故に内地資本との提携による台湾外への進出を選択した動きと言い換えることができよう。

## むすびにかえて

前節までで1930年代後半から1941年までの台湾産業界を概観した。統計上の数値、企業家の動向や分布を通してみた台湾の「工業化」は、明示的な産業構造の高度化をうかがわせるものではなかった。結局、1941年段階で確認でき

る台湾工業のうち食料品加工業が約60%を占めており、領台以来変わらぬ「台湾的特質」を維持している。同年の工業生産額に占める比率で食料品加工業の他に10%を超えていたのは化学工業（11.5%）のみである。これを肯定的に解釈するならば、1930年代以降の台湾経済の変化とは、軽工業の拡大と重化学工業の萌芽と捉えられる。これら各種工業が太平洋戦争勃発後にどのような展開を見せたのかは今後更なる検証が必要であるが、1941年段階では、食料品加工業を除くと、中小規模軽工業の勃興によって工業の「裾野」が拡大したという現象が確認できることを指摘しておきたい。

これは、内地大資本の消極的姿勢すら浮かび上がる実態と総督府の「工業化」に対する漠然たる「意気込み」<sup>81)</sup>の対照的な様相を示唆している。ここでは前節までの分析を踏まえて、差し当たりのまとめとして、台湾の「工業化」とは何なのかという点について幾つかの論点を提示してみたい。

総督府は1930年に臨時産業調査会、35年に熱帯産業調査会を開催し、台湾内外の官民関係者を集めて台湾の「工業化」を推進する方策を模索した。そして、1936年に小林躋造が台湾総督となり、台湾統治に関する指針を「南進・工業化・皇民化」の三大スローガンとして打ち出したことも周知の通りである。しかしながら、肝心の「工業化」の中身について、総督府は「現実的」なプランを出せなかったのである。確かに「工業化」の象徴として縷々取り上げられる、日月潭発電所の完成による電力供給、台湾拓殖株式会社の設立の如く、国策による注目すべき施策が1930年代には確認できるものの、それらは台湾経済の実状と必ずしもリンクしていない形であったと言える。本稿の分析は、まさにこのような台湾経済の実状を示唆

するものである。

一方、堀氏は、日本「帝国」において台湾の農業生産環境が最も有利であるが故に、朝鮮や「満洲」に比して「工業化」が緩やかであった点を指摘した<sup>82)</sup>。そして、日本「帝国」内での台湾と「満洲」の分業関係は、肥料と食料加工品の交換によって成り立っており、1930年代を通して台湾の食料供給基地としての機能が強化されたことも併せて指摘している<sup>83)</sup>。こうした日本「帝国」内での台湾の位置に鑑みると、台湾の「工業化」とは産業構造の高度化を求められるようなものではなかったことがわかる。言い換えれば、日本本国の重化学工業化推進のために軽工業を中心とした資本財の移転が生じたに過ぎず、中央政府側に台湾の産業構造の転換を伴う「工業化」を国策として実施する意図は無かったと考えられる。

しかし、総督府が喧伝してきた「工業化」は、明らかに台湾の産業構造の高度化を目指す意図が含まれていた。こうした総督府の構想と現実のギャップは、一体どこから生じたのであろうか。実は、総督府において語られる台湾の工業化の必要性は、一貫して南支南洋との関係を前提に構想されている。これは日本「帝国」内での台湾の重要性を高めるためには、南支南洋への優位性を確立することが絶対条件と考えられていたからである。

つまり、日本帝国の「南進」とは、熱帯地域の掌握に他ならない行動であり、台湾は絶対的な競争力において農業の劣位を認めざるを得ない立場に追い込まれてしまいかねない<sup>84)</sup>。台湾が熱望した「南進」<sup>85)</sup>は、実際の所、国策に昇格すると同時に、台湾の日本国内での位置（農業の絶対的優位性）を根底から覆す危険性を醸成したのである。それ故、総督府の取るべき方策として、「工業化」による南方圏に対

する優位性の確立に求めることになったのである。ここに日本「帝国」の国策（＝帝国内分業）と総督府の「工業化」（＝重化学工業化）の方向性にズレが生じるのであり、既にみたような台湾経済の根本的再編に繋がらない形での工業部門の成長が生じたのである。このような現実に対する総督府の焦りが台湾経済の重化学工業化を目論む臨時台湾経済審議会（1941年10月）の開催へと繋がっていくことになるのである<sup>86)</sup>。

## 注

- 1) 当時の台湾の「工業化」については、現時点でも評価が定まっていない。台湾の「工業化」は評価できる水準ではなかったという見解（小林英夫「1930年代後半以降の台湾「工業化」政策について」『土地制度史学』第61号、1973年）がある一方で、帝国内分業の推進と日本の産業構造変化を促す役割を果たしたという一定の評価が与えられている（堀和生「植民地帝国日本の経済構造—1930年代を中心に—」『日本史研究』第462号、2001年）。統計上の数値、当時の台湾経済の実状を見た場合、小林の評価はあながち誤ったものではない。ただし、戦後台湾の経済発展をも射程に入れた場合は、堀の言う資本主義社会形成の萌芽がこの時期にあったという指摘はうなずける。
- 2) 河原林直人「植民地末期における台湾資本の存在形態」堀和生編著『東アジア資本主義史論II』ミネルヴァ書房、2008年。
- 3) ただし、日本本国と台湾総督府の間では台湾の「工業化」に対する認識や思惑が必ずしも一致していない点は留意すべきである。この問題については拙稿〔2008〕でも言及しているが、詳細については河原林直人「植民地官僚の台湾振興構想；臨時台湾経済審議会から見た認識と現実」松田利彦・やまだあつし編著『日本の朝鮮・台湾支配と植民地官僚』（思文閣出版、近刊）を参照されたい。
- 4) 松本俊郎「台湾・韓国経済の長期的動向分析、

- 1903-1983年』『社会経済史学』第55巻第3号, 1989年, 78頁。松本は, 1931-38年の年平均成長率を5.1%と算出した。それは1926-30年が3.4%であったことを考えると, 台湾経済が1930年代には上昇傾向にあったことを確認できる。
- 5) 各企業毎の正確なデータがないため, あくまでも統計の数値から単純計算(各産業の資本総額÷各産業の企業数)したもの。
- 6) なお, 本稿での工業生産額には専売事業を含めていない。
- 7) 臺灣總督府殖産局『臺灣の工業』1939年, 8頁。
- 8) 同上, 9頁。
- 9) 同上, 12-13頁。
- 10) 農業の48%, 特産品の27%に次いで工業は第3位。同上, 10頁。
- 11) 熱帯産業調査会は1935年10月に台北で開催された。このイベントについては幾人かの論者が言及しているが, ほぼ共通して焦点を当てられていることは, 「拓殖金融機関」設立の審議がなされ, 後に台湾拓殖株式会社が設立した経緯である。これらについては, さしあたり長岡新治郎「熱帯産業調査会と台湾總督府外事部の設置」(『東南アジア研究』第18巻第3号, 1980年)を参照されたい。
- 12) やまだあつし「台湾の初期工業化構想と「南支南洋」貿易」『現代中国研究』創刊号, 1997年。
- 13) 各生産額は, 臺灣總督府殖産局『臺灣商工統計』(昭和14年版), 1941年より。
- 14) 1940年, 1941年の数値は, 臺灣省行政長官公署『台湾省五十一年來統計提要』および台湾銀行史編纂室『台湾銀行史』1964年, 809頁より。
- 15) 臺灣經濟年報刊行會『臺灣經濟年報』第一輯, 1941年, 239頁。
- 16) 統計上, 工場数や職工数の増加こそ見られるが, こうした企業形態を鑑みた場合に, 産業構造の高度化が実現するだけの資本蓄積を伴う資本の循環構造が作られたかどうか, 更なる検証が求められる。その点では, やまだあつし「1930年代の台湾人企業家・試論」(『人文学報』第74号, 1994年, 72頁)の評価には留保が必要であろう。
- 17) 前掲書『臺灣の工業』37頁。
- 18) 同上, 42頁。
- 19) 1941年現在の台湾銀行による重要物産放資額を見ると, 砂糖(3億4,439万円), 米(2億9,628万円), 茶(2,501万円), 酒精(2万円), 金(978万円), 石炭(3,989万円)と比較すると, その落差が浮かび上がる。前掲書『台湾銀行史』857頁。
- 20) 1941年現在の台湾銀行の貸出金は, 工業で1億1,191万円, 農林業で1億835万円, 商業で1億915万円であり, ほぼ同規模である。ここからも工業資金が潤沢に供給されていないことがうかがえる。同上, 810-811頁。
- 21) 臺灣經濟年報刊行會『臺灣經濟年報』第二輯, 1942年, 115頁。
- 22) これらの数値については, やまだあつし前掲「1930年代の台湾人企業家・試論」71頁の表3より算出。
- 23) 前掲書『臺灣經濟年報』第二輯, 116頁。
- 24) 同上。
- 25) 前掲書『臺灣の工業』37頁。
- 26) 同上, 66頁。
- 27) 同上, 73頁。
- 28) 前掲書『臺灣經濟年報』第二輯, 115頁。
- 29) 生産力拡充計画は企画院によって1937年11月に立案されたようである(企画院「生産力擴充計畫立案ニ關スル件」陸軍大日記甲輯, 1937年, アジア歴史資料センターより)。そして, 翌38年3月2日に生産力拡充委員会の設置が閣議決定された。計画の対象となったものは, 次の通り。鉄鋼・軽金属・非鉄金属・金・鉄道車輛・船舶・自動車・電力・石炭・石油及び代用燃料・ソーダ及び工業塩・硫酸アンモニア・パルプ・羊毛・工作機械・労力・資金。(「内閣ニ生産力擴充委員會ヲ設置ス」公文類聚第63編, 昭和14年第4巻, 官職1・官制1(内閣1)アジア歴史資料センターより)。
- 30) 企画院「国土計畫設定ニ關スル件」(公文別録・内閣(企画院上申書類)・昭和15年~昭和18年, 第1巻, 昭和15年, アジア歴史資料センター)
- 31) 1936-41年の内地工業生産額は, 名目値は全て増加しているが, 物価指数換算による実質値では, 1940年にマイナス成長となる。1941年は前年比5%増加であるが, 38年・39年の増加率14%

- 強には及ばない水準である。前掲書『台湾銀行史』570-571頁。
- 32) 当時の金融統制については、波形昭一「台湾における金融統制の展開」（伊牟田敏充編『戦時体制下の金融構造』日本評論社、1991年）を参照。
- 33) 前掲書『臺灣經濟年報』第二輯、114頁。
- 34) 本資料については、籠谷直人氏（京都大学人文研）より提供を受け、かつ分析方法も御教示いただいた。期して謝意を表したい。
- 35) 企業家のグループを類型化した最初の研究は、大山綱武「臺灣に於ける財閥の活動」（前掲書『臺灣經濟年報』第二輯）と思われる。本稿の分析時期より若干後になるが、大山は同研究において次のような類型化を行った。土地資本財閥（林本源系、林献堂系）、商業資本型（中辻系、重田系、高橋系）、産業資本型財閥（顔系、杉原系、阿久澤系、櫻井系、梅野系、辜系）、内地型財閥（赤司系、後宮系）、台拓コンツェルン、糖業コンツェルン（台湾製糖系、明治製糖系、大日本製糖系、鹽水港製糖系）、内地財閥系事業（三井系、三菱系、安田系、大倉系、古河系、満重系、日曹系）。
- 36) 波形昭一「植民地（台湾）財閥」渋谷隆一他編『地方財閥の展開と銀行』日本評論社、1989年、653頁。
- 37) 趙祐志『日據時期臺灣商工會的發展（1895-1937）』31-32頁。
- 38) 波形前掲「植民地（台湾）財閥」を除くと、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』（東京大学出版会、1975年）が第4章第4節において地場日系資本を具体的に考察している数少ない先行研究である。涂は地場日系企業として赤司・後宮・中辻系企業グループをとりあげ、その典型的事例を赤司財閥に求め、資本面における内地資本への従属性と土着資本の取り込みという二面性を指摘している。
- 39) 3社以下の兼任では明示的なグループが確認できなかった。
- 40) 本稿では、株式会社、合資会社、合名会社、同業組合、各種法人を一括して「企業」として扱っている。
- 41) 本稿では台湾に本社、もしくは活動の本拠地を置く企業を便宜上「台湾企業」とする。
- 42) 1930年代以前から存在する台湾企業のうち、資本金1,000万円以上の企業は次の通り。大日本製糖（9,617万円）、台湾製糖（6,300万円）、鹽水港製糖（6,000万円）、明治製糖（5,800万円）、台湾電力（4,575万円）、台湾銀行（3,000万円）、台陽鉱業（1,000万円）。そして、1936年に台湾拓殖（3,000万円）。残りの企業は全て1937年以降設立。鹽水港パルプ工業（2,500万円：38年設立）、東台湾電力興業（2,000万円：39年設立）、南日本化学工業（1,500万円：39年設立）、台湾化学工業（1,250万円：37年設立）、台湾パルプ工業・南日本鹽業・東邦金属製錬（いずれも1,000万円：38年設立）。
- 43) グループの定義については、和田一夫・小早川洋一・塩見治人「明治31年時点の中京財界における重役兼任—『日本全国諸会社役員録』の分析—」（『南山経営研究』第7巻第2号、1992年）の223頁に準じている。
- 44) 寺林清一郎「中辻喜次郎伝(五)」『富山と東京』1960年1月号。
- 45) 中辻喜次郎に関する記録は、自伝『南船北馬の回顧』及び『続南船北馬の回顧』の他に寺林清一郎（元台北帝大助手）の伝記論文がある。しかし、自伝二編は1929年までしか記述が無い。寺林の論文も中辻の在台時の事業についてはほとんど触れておらず、実際に1930年代以降における中辻の動向を詳しく知ることはできない。中辻は1867年富山県氷見生まれ。専修学校で法学を学び、1895年8月頃には渡台している（中辻喜次郎『南船北馬の回顧—創業当時の思出—』1934年、10頁）。後宮信太郎、赤司初太郎と並んで在台邦人企業家としては最も幅広く活動した人物（「氷見の先賢」編集委員会『氷見の先賢（第一集）』氷見市教育委員会、1976年）。
- 46) 1887年3月生。佐賀県出身。早稲田實業専攻科卒業の後、1907年に古河鉱業に入社。1910年に渡台して米穀商を営む傍ら、花蓮港電気・朝日組の役員となる。興南新聞社編『臺灣人士鑑』1943年。
- 47) 広島県出身。東京和佛法律学校卒業。渡台年は不明だが、渡台後に鉄道部に任官したとされている。その後、台湾製糖に入社し、1918年には台湾



- 倉庫へ転身した。林進發『台湾経済界の動きと人物』民衆公論社、1933年。
- 48) 1895年愛知県生まれ。愛知葉学校、東京葉学校専修科卒。1910年東京葉学校助手、渡台後に高砂製糖技手、葉種商を営む。総督府糖務局雇員の経験もあり高雄市の各種公職を歴任。前掲書『臺灣人士鑑』。
- 49) 1883年東京市生まれ。東京帝国大学法学部卒。三菱合資会社入社後の後、三菱商事へ。三菱合資会社理事となり台湾拓殖株式会社社長に選任される。太田肥州編『新台湾を支配する人物と産業史』台湾評論社、1940年。
- 50) 赤司初太郎については、波形昭一前掲「植民地(台湾)財閥」を参照されたい。
- 51) 陳清波やその一族については、拙著『近代アジアと台湾』(世界思想社、2003年)を参照されたい。
- 52) 台湾最大の富豪。1888年生。1911年に厦門から本拠を台湾の板橋に移す。林本源家第一房の長。勳四等瑞宝章。総督府評議員。華南銀行総理。橋本白水『臺灣統治と其功勞者』南國出版協會、1930年、19-20頁。林進發編著『臺灣官紳年鑑』民衆公論社、1934年、台北15頁。
- 53) 台中の富豪。総督府評議員。大東信託社長。台湾自治聯盟顧問。台湾新民報重役。林進發前掲書『臺灣官紳年鑑』、台中132頁。
- 54) 1866年台中鹿港生。日清戦後、日本軍の台北入城を助けた功績で各種特権を得る。約七千甲の土地を所有。総督府評議員、台中州協議会員、貴族院議員。勳三等瑞宝章、重光旭日章、紺綬褒章。橋本白水前掲書『臺灣統治と其功勞者』15-19頁。
- 55) 1852年台南生。砂糖貿易で財を成した台南の大富豪。明治維新直後の日本へ進出し、領台以前から日本に関する情報に通じて日本語も理解できたため、日本軍の台湾南部進軍の際には兵站及び先導役を担い、その功績によって1897年には地元の保甲局長となる。勳六等瑞宝章。臺灣總督府『臺灣列紳傳』臺灣日日新報社、1916年、306-307頁。
- 56) 1902年基隆生。立命館大学経済卒(1929年)。基隆炭鉱常任監査役、雲泉商会常務取締役、義利商行業務執行社員、台陽炭業取締役、瑞芳軽鉄取締役など。基隆市協議会員(1929年)。林進發前掲書『臺灣官紳年鑑』、台北192-193頁。
- 57) 山口県出身。京都帝国大学法学部卒。台湾銀行入行の後、台湾倉庫専務(1926年)。前掲書『臺灣人士鑑』。
- 58) 1896年広島県生まれ。長崎高等商業学校卒(1917年)。高商卒業後、鹽水港製糖入社、1935年に取締役。同上。
- 59) 藤山雷太の長男。大日本製糖社長。
- 60) 1885年石川県生まれ。明治大学卒。台南庁警部(1917年退官)、弁護士登録(1920年)。台南市や台南州の協議会員など公職を歴任。太田肥州前掲書『新台湾を支配する人物と産業史』。
- 61) 1879年生まれ。台南開道学校国語速成科卒。1921年より実業界に入る。台南市や台南州の協議会員など公職を歴任。太田肥州前掲書『新台湾を支配する人物と産業史』。
- 62) 1877年山口県生まれ。菊元デパート代表取締役。同上。
- 63) 1884年長野県生まれ。台北廳警部、地方警視、地方理事官を経て郡守・市尹、花蓮港廳長(1932年)、台中市議会議員(1935年)。台中州青果同業組合常任副組長(1936年)、台中州芭蕉信販購利組合長(1937年)。前掲書『臺灣人士鑑』。
- 64) 1888年愛知県生まれ。三河中学卒。合資会社三河商行代表社員、台湾水産販売会社設立を経て基隆市議会議員。太田肥州前掲書『新台湾を支配する人物と産業史』。
- 65) 1894年生まれ。国語学校卒(1916年)。林本源第一房に入る。後に淡水や台北市での公職歴任。同上。
- 66) 1885年生まれ。国語練習所卒(1900年)。総督府臨時土地調査局(1901年)、台北廳(1903年)を経て、1911年に林本源総事務所会計係、第一房租務・会計係長。台北市の公職を歴任。同上。
- 67) 1866年台中鹿港生。日清戦後、日本軍の台北入城を助けた功績で各種特権を得る。約七千甲の土地を所有。総督府評議員、台中州協議会員、貴族院議員。勳三等瑞宝章、重光旭日章、紺綬褒章。橋本白水前掲書『臺灣統治と其功勞者』15-19頁。
- 68) 辜顯榮の関係企業は、涂照彦前掲書『日本帝国主义下の台湾』(436-437頁)によると、直系・傍

- 系併せて8社（1936年までの企業数）ある。
- 69) 熊本県出身。渡台後、櫻組入社、1940年に同社社長。台東庁協議会員、台東商工会副会長、台東築港期成同盟会副会長。大園市蔵編『台湾人事態勢と事業界』新時代社台湾支社、1942年。
- 70) 1888年生まれ。長崎高等商業卒業後、鹽水港製糖に入社、1939年に同社社長。前掲書『臺灣人士鑑』。
- 71) この数は、企業の設立年から判断している。括弧内は資本金額。内訳は、大日本航空（1億円）、東亜海運（7,300万円）、日本油脂（6,700万円）、日本通運（3,500万円）、日本米穀（3,000万円）、恩給倉庫（3,000万円）、東洋産業（1,100万円）。
- 72) 企業設立年から言えば、三和銀行（1933年設立）も該当するが、第三十四銀行として明治期から存在しているためカウントしていない。清水組（1915年設立）も1937年に株式会社化しただけであり、カウントしていない。その他は、1936年の日満商事（3,000万円）、1935年の日本アルミニウム（3,000万円）である。
- 73) 出光興産（400万円）、草野商店（100万円）、東亜殖産興業（10万円）、合資会社大成帽蓆商行（5万円）。いずれも1937年以降に設立された企業。
- 74) 興亜製鋼株式会社、山林興業株式会社、鹽水港パルプ工業株式会社、昭和テックス株式会社、新興窒素工業株式会社、台湾植物纖維興發株式会社、台湾精機工業株式会社、台湾石炭株式会社、台湾ゼニスパイプ株式会社、台湾船渠株式会社、台湾タンニン工業株式会社、台湾通信工業株式会社、台湾化学工業株式会社、台湾パルプ工業株式会社、台湾油脂株式会社、天然セメント株式会社、東邦金属製錬株式会社、東台湾電力興業株式会社。
- 75) 台湾タンニン工業は資本金不明のためカウントしていない。
- 76) 波形前掲「台湾における金融統制の展開」80-81頁。
- 77) 同上、81-82頁。
- 78) 同上、82頁。
- 79) 川村竹治『臺灣の一年』時事研究会、1930年、20頁。川村は元台湾総督（1928-29年）。
- 80) 趙祐志前掲書『日據時期臺灣商工會的發展（1895-1937）』73頁。
- 81) 「臺灣ハ帝國ノ南端ニ位シ産業上頗ル重要ノ地歩ヲ占ムルヲ以テ其ノ開拓成績ノ如何ハ我が國勢ノ進展ト相繫ルモノ極メテ大ナリ而カモ時運ノ推移ニ伴ヒ産業貿易ノ範圍随テ擴大セラレ之ガ經營亦倍々複雑ヲ加フルモノアリ殊ニ南支南洋ノ資源ハ逐年著シク開發セラレ本島トノ關係益々緊密ナラント是ノ時ニ方リ産業政策ヲ確立シ内地ニ於ケル産業政策ト相俟チテ國運ノ進展ヲ圖ルハ實ニ焦眉ノ急務ナリ……如何セバ更ニ産業ヲ興隆シ得ベキカ本島當面ノ問題之ヲ以テ最も緊要ト爲ス是レ今回臨時産業調査會ヲ設ケ各方面ノ權威者ヲ網羅シテ精究審議以テ本島産業ノ大計ヲ樹立セントスル所以ナリ……」臺灣總督府「臨時産業調査會設立趣意書」臺灣總督府『臺灣産業計畫要綱』1930年。
- 82) 堀和生前掲「植民地帝国日本の經濟構造」42頁。
- 83) 同上、44頁。
- 84) 前掲書『臺灣經濟年報』第二輯、46-47頁。
- 85) 台湾の「南進」についての議論は、拙稿「帝国日本の越境する社会的人脈・南洋協会という鏡」（浅野豊美編著『南洋群島と帝国・國際秩序』慈学社出版、2007年）を参照されたい。
- 86) 臨時台湾經濟審議會については拙稿前掲「植民地官僚の台湾振興構想」を参照のこと。